

## 参考資料

## 参考 1 : 我が国における STI for SDGs の施策

本 PF の構築にあたり、他機関との連携が重要になることを見据え、日本政府の各機関が実施している STI for SDGs 推進に関する方針と取組みについて整理を行う。(1)政府における科学技術政策の推進体制・方針、(2)STI for SDGs に関する関係省庁及び政府関連機関の施策・取組について、それぞれ記載する。

(1)政府における科学技術政策の推進体制・方針については、我が国の科学技術政策の基本的な枠組み及び統合イノベーション戦略について説明する。(2)STI for SDGs に関する関係省庁及び政府関連機関の施策・取組では、内閣府、文部科学省、経済産業省、環境省、金融庁、科学技術振興機構 (JST) 及び国際協力機構 (JICA) について取り上げる。我が国の STI for SDGs の取組みを包括的に俯瞰することによって内閣府による本 PF の取組み範囲を本調査事業で明らかにする。

### (1) 政府における科学技術政策の推進体制・方針

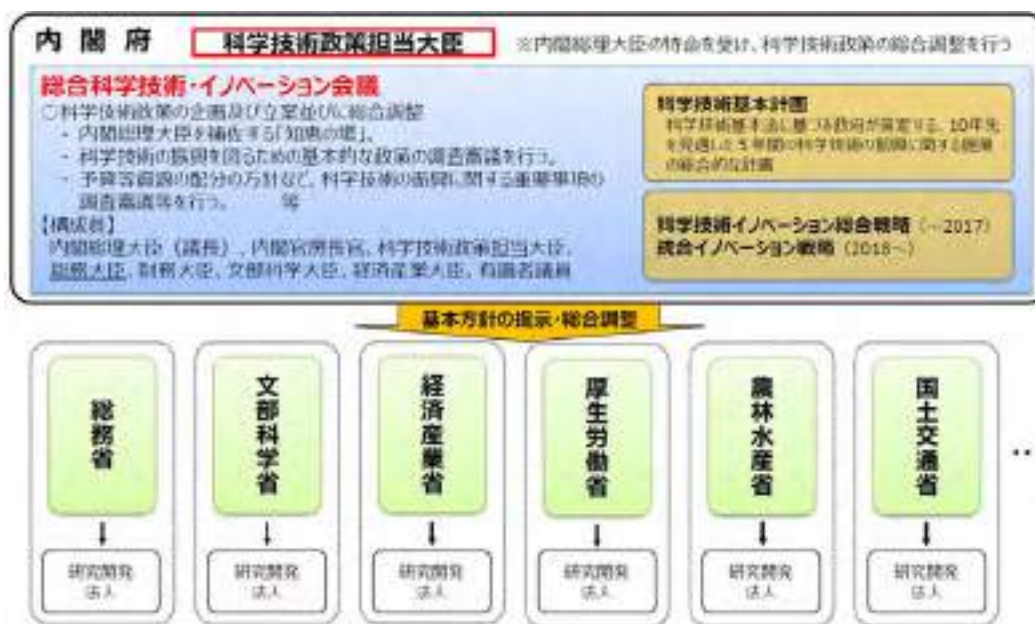
我が国の科学技術政策の基本的な枠組みとして、科学技術振興を強力に推進していくために、1995 年に「科学技術基本法」が施行された。以降、近年の科学技術・イノベーションの急速な進展による情勢変化に鑑み、科学技術基本法を 25 年ぶりに本格的に改正するための法律である改正科学技術基本法 (科学技術・イノベーション基本法) が 2020 年に公布された (2021 年 4 月施行)<sup>4</sup>。

日本政府においては、科学技術イノベーションは成長戦略の重要な柱と位置付けられており、総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) が司令塔となり、『科学技術イノベーション総合戦略』を毎年策定し、施策の重点化等を実行している<sup>5</sup>。CSTI は、内閣総理大臣及び内閣を補佐する「知恵の場」として、我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行う役割を担うこととなっている。

---

<sup>4</sup> 出典：内閣府(2020)「改正科学技術基本法」(<https://www8.cao.go.jp/cstp/cst/kihonhou/mokuji.html>)

<sup>5</sup> 出典：内閣府(2020)「統合イノベーション戦略 2020」(<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html>)



図表 44：我が国の STI for SDGs 施策の全体像<sup>6</sup>

政府は、これまでの統合イノベーション戦略に基づき、イノベーションに関連が深い CSTI 等の司令塔会議について、横断的かつ実質的な調整を図るため、2018年7月、「統合イノベーション戦略推進会議」（議長：内閣官房長官）を設置し、2019年7月から、内閣官房に「イノベーション総括官」を設け、司令塔会議の更なる連携の強化を図ってきている。

「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会を創造することを目的に、従来の総合戦略を抜本的に見直し、グローバルな視座に立ち、基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略として「統合イノベーション戦略」を2018年に策定した。2020年7月に策定された統合イノベーション戦略2020においては、「SDGs 達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進」が盛り込まれており、目標として以下が掲げられている<sup>7</sup>。

- 世界に先駆けて「STI for SDGs ロードマップ」を策定し、国際社会に提示することにより、各国のロードマップ策定を支援。
- 我が国の技術シーズ等の知的資産と国内外のニーズをマッチングする「STI for SDGsPF」の構築に向けた取組を進め、我が国の民間企業等が、STI を活用した国際貢献を自立的に行うことを推進し、2030年以降も持続的な国際社会の構築を牽引。

<sup>6</sup> 出典：総務省(2019)「科学技術政策の動向について」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000635373.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000635373.pdf)

<sup>7</sup> 出典：内閣府(2020)「統合イノベーション戦略2020」  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2020\\_honbun.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2020_honbun.pdf)

## 統合イノベーション戦略 2020

### SDGs 達成のための科学技術イノベーション (STI for SDGs) の推進 目標達成に向けた施策・対応策、担当省庁<sup>8</sup>

#### <ロードマップの策定と実施>

- 国連「パイロット・プログラム」において、世界銀行等の国連機関等と連携し、ワークショップ開催等を通じて、インドとケニアにおけるロードマップの策定・実行の支援を行う。また、我が国のロードマップの事例や策定において得られた知見等の共有を行う。【内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）】

#### <政府の各種計画・戦略への反映>

- 次期基本計画など、今後、策定・改訂される SDGs に関連した政府の計画・戦略において、SDGs に関する事項を「見える化」し、我が国の SDGs の達成を見据えた具体的な道筋や目標を盛り込むとともに、世界の SDGs 達成に向けた海外との協力について検討する。これにより、国境を越えてグローバルに展開、スケールアップし、我が国の強みをいかした科学技術の国際展開、国際市場の開拓を目指す。  
【全府省庁】

#### <STI の国際展開に向けた PF の検討>

- 将来の民間等による自立的な運営を念頭に、「PF」の本格構築及び精緻化に向けた調査・分析、国内外ステークホルダーとの協議を行い、我が国の STI シーズ等の知的資産を国際的に展開し、世界の SDGs ニーズと結びつけるための試行実証を行う。  
【内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）、知的財産戦略推進事務局】
- 当該 PF も活用しながら、国内外の多様なステークホルダーの連携・協働を促し、SDGs 達成に向けたイノベーションの創出を促進する。  
【内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）、知的財産戦略推進事務局、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省】

<sup>8</sup> 出典：内閣府(2020)「統合イノベーション戦略 2020」  
([https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2020\\_honbun.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2020_honbun.pdf))

## (2) STI for SDGs に関する関係省庁及び政府関連機関の施策・取組

関連する省庁及び政府関連機関は、日本政府の基本政策（統合イノベーション戦略2020、SDGs 実施方針、SDGs アクションプラン等）に従い、STI for SDGs の推進に向けた取組を行っている。以下表にその概要をまとめる。

STI for SDGs に係る具体的な施策（主要な取組）	
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「STI for SDGs PF」の構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>- STI for SDGsPF の構築に向けた調査・研究（平成31年度～令和3年度）</li> </ul> </li> <li>■ 「STI for SDGs ロードマップ」策定の促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 途上国等における STI for SDGs の推進（令和元年度～4年度）</li> </ul> </li> </ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」の策定・推進</li> </ul>
科学技術 振興機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文部科学省の施策パッケージに基づく STI for SDGs の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 未来共創推進事業</li> <li>- 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム：SATREPS（平成20年度～）</li> </ul> </li> </ul>
国際協力 機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「STI for TICAD オープンイノベーション・PF」の構築（構築に向け調査実施中）</li> <li>- メニューブック「Society 5.0 for SDGs 国際展開のためのデジタル共創」を経団連と共に作成</li> </ul>

図表 45 : STI for SDGs に関する関係省庁の施策一覧

各関係省庁及び政府関連機関の施策・取組の詳細について、以下に示す。

### ① 内閣府

科学技術・イノベーション政策に関係の深い会議事務局を横断的に調整する司令塔機能を強化するため、法律に基づく恒常的な組織として、2021年4月に内閣府に「科学技術・イノベーション推進事務局」を設置するための内閣府設置法の改正案が2020年6月に成立し、公布された。これにより、科学技術・イノベーション推進事務局の下で、科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略の策定・推進等、他の司令塔会議事務局との連携・調整を一層密接かつ強力に行うこととしている。

統合イノベーション戦略推進会議の下、2018年1月、内閣府「STI for SDGs タスクフォース」が新設された。内閣府は、上述の統合イノベーション戦略2020に基づき、STI for SDGs の推進（ロードマップの策定、STI の国際展開に向けた PF の検討等）を主導している。これに関連した国際的な取り組みの一環として、a)日本の STI for SDGs ロードマップや b)STI for SDGs に係る日印オンラインワークショップ(2020年6月)を実施している。

a. 日本の STI for SDGs ロードマップ

内閣府では STI for SDGs を推進するため、世界に先駆けてロードマップを策定し、国際社会に提示することで各国のロードマップ策定を支援することとしている。2019 年度には、STI for SDGs の推進における工程表及びレビューメカニズムとして、いくつかの分野において国内のロードマップを策定している。

アプローチ	戦略・計画	策定したロードマップ	SDGs目標
アプローチ① 特定の技術で 様々なサービス領域の 課題の解決に取り組む	AI戦略2019 (2019年6月)	ロードマップ 例1 健康・医療・介護分野におけるAI社会実装 ロードマップ 例2 国際展開が可能なスマートシティの構築に向けた、 AIを活用した次世代交通の整備	SDG 9 SDG 11
アプローチ② 特定の課題の解決に 様々な技術で取り組む	革新的環境 イノベーション戦略 (2020年1月)	ロードマップ 例3 設置場所の制約を克服する 柔軟・軽量・高効率な太陽光発電の実現 ロードマップ 例4 水素還元製鉄技術等による 「ゼロカーボン・スチール」の実現	SDG 7 SDG 13 SDG 15
アプローチ③ 未来のあるべき姿から バックキャストで課題の 解決に取り組む	ムーンショット型 研究開発制度 (2020年)	ロードマップ 例5 未利用の生物機能等のフル活用により、 地球規模でムリ・ムダのない持続的な 食料供給産業を創出	SDG 2 SDG 9 SDG 12

図表 46 STI for SDGs ロードマップ<sup>9</sup>

b. STI for SDGs に係る日印オンラインワークショップ

日本は 2019 年度より、国連経済社会局（UNDESA）や世界銀行が主導する国連グローバル・パイロット・プログラムに参画し、パイロット国（5 カ国）のうち、日本はケニアとインドのキーパートナーとして、両国のロードマップ策定に必要な政策分析・調査等を支援することとしている。本ワークショップは、2020 年 6 月にオンラインにより開催となった<sup>10</sup>。

② 文部科学省

文部科学省は、STI for SDGs に係る政府全体の取組に積極的に参画し主体的に貢献していくため「STI for SDGs の推進に関する基本方針」を策定している。

<sup>9</sup> 出典：内閣府(2020)「STI for SDGs ロードマップ」  
([https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/sti\\_for\\_sdgs/roadmap\\_j.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/sti_for_sdgs/roadmap_j.html))

<sup>10</sup> 出典：内閣府(2020)「STI for SDGs に係る日印オンラインワークショップ」  
([https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/sti\\_for\\_sdgs/jp\\_in\\_ws.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/sti_for_sdgs/jp_in_ws.html))

持続可能な開発目標達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進  
に関する基本方針【概要】<sup>11</sup>

<取組方針>

- 多様な研究機関等を所管し、主要な科学技術施策を実施していることから、政府全体の取組に積極的に参画し、主体的に貢献。
- 既に各種施策を通じて SDGs 課題の解決に寄与してきた実績等も踏まえつつ、さらに施策を充実。
- STI for SDGs の取組が、STI のあり方自身に変革を迫る契機であることを踏まえ、創造的・革新的技術シーズの創出とバックキャスト・デザイン思考の効果的な組み合わせ、多様な専門家が分野等を越えて結集して新たなアイデアの創出を促進する仕組み、各セクターを越境し繋ぐ人材の育成等が必要であるという視点を持って具体的取組を推進。

<STI for SDGs 推進に向けた取組>

- 「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」の策定
  - STI 施策を通じた SDGs 達成への文部科学省の貢献の在り方を整理し、その実現のために必要となる施策を体系化。（国内取組、国際展開のそれぞれの施策について、概要や期待される成果、今後の展開等を時間軸も意識しながら検討。）
  - 上記取組方針に加え、STI for SDGs の推進を担う人材育成、人文・社会科学と自然科学との連携、地方創生への寄与の重要性も念頭に検討。
- 施策パッケージに基づく STI for SDGs の推進
  - 概算要求への適切な反映等により、STI for SDGs 施策を戦略的かつ着実に推進。
  - 異なる施策の有機的連動や教育・文化・スポーツ等の分野との連携により、多様な SDGs の課題解決に寄与。
  - STI for SDGs に関する知見や実績を有する JST と連携するとともに、産業界・大学・研究機関・NPO・国際機関等が参画する各種のオープン PF 等を通じて議論を行うなど、多様なステークホルダーとの連携による共創を推進。
- 広報・啓発活動の推進
  - SDGs に係る広報・啓発や国際発信へ貢献。教育関係施策との連携により、

<sup>11</sup> 出典：文部科学省(2018)「持続可能な開発目標達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進に関する基本方針【概要】

([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/sdgs/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1408737\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/_icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1408737_001.pdf)

)

STI for SDGs についての学習機会を充実。

➤ 推進体制

- 省内における推進体制を整備し、STI for SDGs 施策の体系的・戦略的な実施やフォローアップを推進。

文部科学省は、STI 施策を通じた SDGs 達成を実現するために必要となる施策を体系的に示した「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」を策定している。STI for SDGsPF に関連する施策としては、オープン PF を通じた多様なステークホルダーとの共創の推進、開発途上国との共同研究と研究成果の社会実装の促進等を掲げている(以下図参照)。

STI for SDGs 包括的かつ持続可能な産業化及びイノベーションを推進、グローバル・パートナーシップを活性化する

国内取組

- 「STI for SDGs」と「地域で学ぶ次世代」を原動力とした地域社会課題の解決の推進
  - ・地域の環境が抱える多様な社会課題を地方自治体、大学・研究機関、企業等の異業種、異分野による連携を通じて洗い出すとともに、STIを活かした解決策の構築及びSTIによる自律的な社会課題解決に向けた実証サイクルを図る。
  - ・SDGsを共通課題としたボトムアップの社会起業・社会実装の取組を促進することにより、地方創生、地域におけるSociety 5.0推進や生産性向上、地域に根差す次世代の創い・育成に繋げる。
  - 科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (2019年度予算編成案) (167) (1億円(新規))
  - SDGsの達成に向けた課題解決・共創プログラム(2025年度予算編成案) (167) (1億円(新規))
- オープンプラットフォームを通じた多様なステークホルダーとの共創の推進
  - ・SDGs達成・Society 5.0実現への貢献を共通目標として、社会的課題の解決や社会的期待の実現に取り組むため、セクター・領域を超えた多様なステークホルダーとの対話・共創を通じて、従来のない新たな発想のもと、対応すべき課題の特定や未来社会のデザインを実施する。また、これらの共創による社会的課題の解決率例や成果を可視化し、広く発信・共有するなど、科学コミュニケーション活動を推進し、全国各地の共創活動を活性化させる。
  - 未来共創推進事業(2019年度予算編成案) (167) (30億円(前年度予算額20億円))
  - 未来社会創造事業(ハイパースクールの活用)40億円の確保
  - SDGsの達成に向けた取組推進事業(2019年度)
  - 人工知能のビッグデータ/リソース/スキル/知能/社会連携プロジェクト
  - ナノ/マイクロ/材料科学技術の基礎的・基盤的研究開発の促進
  - 社会課題解決のための多様な主体が参加する地域課題解決への取組
  - 研究実証推進事業
  - 戦略的イノベーション推進事業(1517, 1664, 1947, 4002, 8675)
  - 科学技術イノベーションイノベーション推進事業(167)

国際取組

- 開発途上国との共同研究と研究成果の社会実装の促進
  - ・開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と持続的な社会実装に向けた国際共同研究を推進。
  - ・また、SDGs達成に向け研究成果の社会実装を加速させるべく、相手国政府の協力を得て途上国ステークホルダーとの連携・協働に繋げるなど新たに積極的スキームを構築する(協賛課題的約半額を占めるASEAN諸国との協力を重点推進)。
  - 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(547475) (2019年度予算編成案) (167) (10億円(前年度予算額7億円)) (AMR10) (4億円(前年度予算額4億円))
- 地球規模ビッグデータを活用した地球規模課題解決の促進
  - ・世界最大級の地球規模ビッグデータをデータ統合・解析システム(DIAS)上で蓄積・統合解析し、気候変動等に関する地球規模課題の解決に寄与する事でSDGs達成に貢献、国際協力を通じた課題解決のためのデータ活用基盤であるとともに、南アフリカにてマリア流行予測情報配信の実証運用を平成20年度から開始しており、本格運用に向けて試行を実施。
  - 地球規模情報プラットフォーム構築推進プログラム(2048) (事業の中で実施)
  - 地球規模課題共同研究プログラム (2028)
  - アフリカにおける協働によるイノベーション推進(1526) (開発途上国の国際共同研究プログラム)
  - 科学技術推進事業 (1518-15, 1519-15)

目標9「インフラ、産業化、イノベーション」達成へ

図表 47 : STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ<sup>12</sup>

③ 国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)

JST は日本の科学技術基本計画を実施する中核的機関であり、SDGs 達成に貢献することは JST が推進する STI を通じた新たな社会的価値・経済的価値創出に沿った施

<sup>12</sup> 出典：文部科学省(2018)「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」  
([https://www.mext.go.jp/content/1408738\\_002\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1408738_002_2.pdf))



策であるとしている<sup>13</sup>。

2016年10月、JSTは科学技術イノベーションによるSDGsの達成に向けたタスクチームを立ち上げている。以下の3つの取組を通じて、我が国のSTI for SDGsを牽引するとともに、未来共創社会の実現に向けて国内外の新たなイノベーション・エコシステムの構築を推進するとしている<sup>14</sup>。

a. 広報・啓発活動の推進

JSTは、SDGsに関する国内外の動向把握に努め、その情報発信等を通じて、国内におけるSDGsの認知度の向上、特にSTIを通じたSDGs達成に向けた取組の普及を推進する。

b. SDGs達成に貢献するプログラムの実施

多様なステークホルダーの対話・協働の場の構築や、課題解決や社会的期待の実現を目指したプログラム（SATREPS等）を実施し、SDGs達成への貢献を目指す。

c. SDGsの視点を踏まえた業務の推進

SDGs達成に貢献しうるプログラムや成果等について、SDGsの視点を踏まえ、研究成果の最大化や成果の展開を図る。例えば、世界共通言語であるSDGsアイコンを利用し、多様なステークホルダーとの連携（異分野連携、産学官連携、国際協力を含む）に活用する。

SDGs達成に貢献するプログラムとして、JSTとJICAは、地球規模課題<sup>15</sup>解決のために日本と開発途上国の研究者が共同で研究を行う3～5年間の研究プログラムであるSATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）を共同で実施している。本プログラムの目的は以下のとおり<sup>16</sup>。

- 日本と開発途上国との国際科学技術協力の強化
- 地球規模課題の解決と科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術の獲得、これらを通じたイノベーションの創出
- キャパシティ・ディベロップメント

---

<sup>13</sup> 出典：国立研究開発法人科学技術振興機構(2018)「持続可能な開発目標の達成に向けた科学技術イノベーションの貢献(STI for SDGs)に関するJSTの基本方針」  
([https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/jst\\_approach\\_ver2.pdf](https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/jst_approach_ver2.pdf))

<sup>14</sup> 出典：国立研究開発法人科学技術振興機構(2019)「STI for SDGsの具現化に向けて- 国連決議から4年、新しいステージへ」([https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/sti\\_for\\_sdgs\\_report\\_nov\\_2019.pdf](https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/sti_for_sdgs_report_nov_2019.pdf))

<sup>15</sup> 地球規模課題：一国や一地域だけで解決することが困難であり、国際社会が共同で取り組むことが求められている課題（環境・エネルギー問題・自然災害（防災）・感染症・食糧問題など）

<sup>16</sup> 出典：SATREPS「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」  
(<https://www.jst.go.jp/global/about.html>)

SATREPS の実施の枠組みは、JST/AMED（国立研究開発法人 日本医療研究開発機構）と JICA が連携し、日本国内での必要な研究費は JST が委託研究費として支援し、相手国内で必要な経費は JICA の技術協力プロジェクトの枠組みにおいて支援するものである。

#### ④ 独立行政法人国際協力機構（JICA）

JICA は、2016 年 9 月「JICA SDGs ポジション・ペーパー」<sup>17</sup>を策定している。STI for SDGs に関しては「多様かつ複雑化する課題解決には、科学技術・イノベーションが必要とされており、大企業のみならず、ベンチャーや中小企業も含め、あらゆる企業の技術が期待される。これらの企業、大学や研究機関等との間で JICA は革新的変化の実現に向けた連携を強化してゆく」としている。

民間セクターとの共創にあたっては、メニューブック「Society 5.0 for SDGs 国際展開のためのデジタル共創」<sup>18</sup>を、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）と共同で作成している。これを開発途上国などのステークホルダーと共有、日本企業が有する優れたデジタル技術・手法を紹介し、開発途上国の SDGs 達成に貢献し得る DX 事業の推進を検討していくこととしている。

JICA は、日本企業と連携して STI 分野の事業を行ってきているが、今までの取組みを拡大する「STI for TICAD オープンイノベーション・PF」の構築を進めている。AI・IoT・ブロックチェーンなどのテクノロジーによるイノベーションが次々と生まれているアフリカで、イノベティブな技術・アイデアの共創による各国の社会課題解決を目指している。その一環として、幅広いステークホルダーを巻き込むオープンイノベーションの場として「Africa Open Innovation Challenge」を立ち上げ、アフリカ 10 か国及び日本国内で関連プログラムを実施している。

---

<sup>17</sup> 出典：JICA(2016)「JICA SDGs ポジション・ペーパー」  
([https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/position\\_paper.html](https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/position_paper.html))

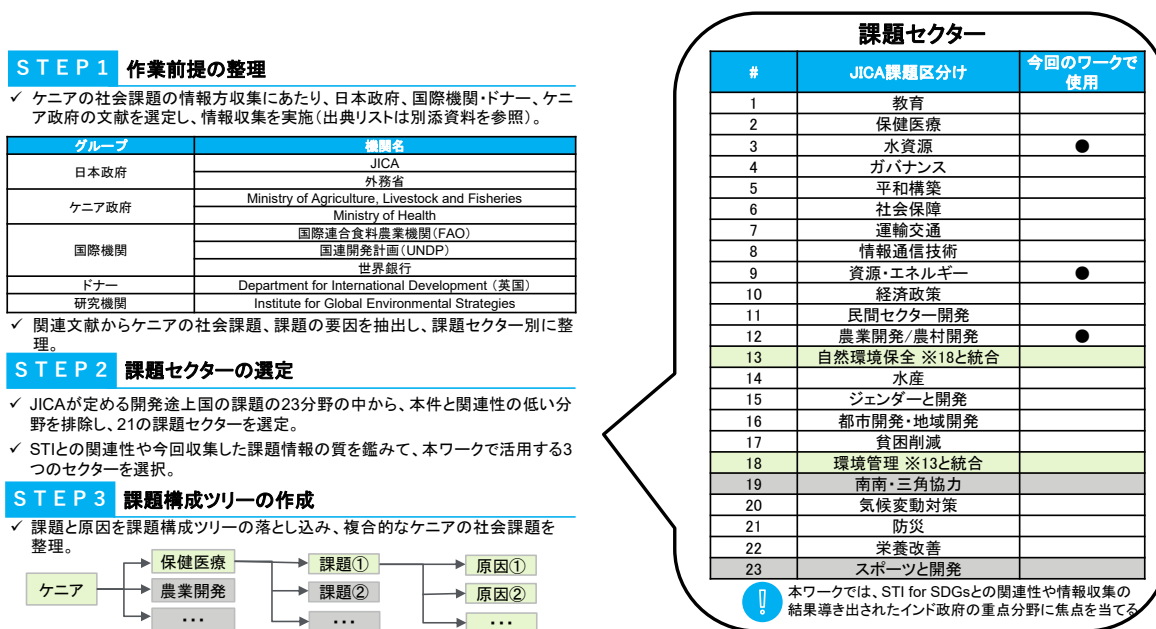
<sup>18</sup> 出典：JICA (2020)「Society 5.0 for SDGs 国際展開のためのデジタル共創」  
([https://www.jica.go.jp/activities/issues/ict/ku57pq00002ma0c1-att/Keidanren\\_JICA\\_Co-Creation.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/ict/ku57pq00002ma0c1-att/Keidanren_JICA_Co-Creation.pdf))

## 参考 2 : 実証事業について

### (1) 実証事業として取り扱うテーマ設定と根拠

実証事業の対象とする地域とテーマの選定プロセスについて説明する。対象地域としてケニアを選定したのは、STI for SDGs ロードマップ作成のパイロット国で日本が支援を行うことが決定しているからである。背景として、国連機関間タスクチーム (UN-IATT) では、各国の STI for SDGs ロードマップ策定を促進するため、「STI for SDGs ロードマップ策定のためのガイドブック : A Guidebook for the Preparation of STI for SDGs Roadmaps」を制作するとともに、「グローバル・パイロット・プログラム (Global Pilot Programme)」を実施することとしている。その中から 5 か国のパイロット国が選定され、エチオピア、ガーナ、ケニア、インド、セルビアで今後パイロットを実施することになっている<sup>19</sup>。その中でもケニアは、東アフリカの中でも最大規模の経済国でありながら、未だ貧困解消やインフラ整備など他のアフリカ諸国同様の課題が見受けられる。さらに、ケニアの SDGs 指数ランキングは 162 か国中 125 位であり、10 の SDGs ゴールでの進捗状況が深刻であるため、対応が求められている。このような理由から実証事業ではケニアを取り扱うこととした。

対象テーマについては、ケニアの社会課題情報の収集にあたり、日本政府、国際機関・ドナー、ケニア政府の文献を調査したうえで選定した。全体のプロセスについては図表 48 を参照。



図表 48 : ケニアの取り扱いテーマの選定プロセス

<sup>19</sup> 出所：国立研究開発法人科学技術振興機構（2019）「STI for SDGs の具現化に向けて- 国連決議から 4 年、新しいステージへ」（[https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/sti\\_for\\_sdgs\\_report\\_nov\\_2019.pdf](https://www.jst.go.jp/sdgs/pdf/sti_for_sdgs_report_nov_2019.pdf)）

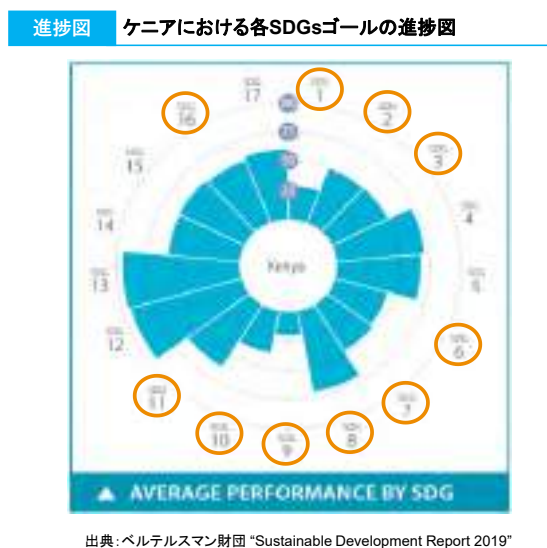
まず、ケニアの SDGs の達成指数については図表 49 のとおりである。個別の SDGs 指標によるととりわけ「貧困」、「飢餓」、「保健医療」、「安全な水とトイレ」、「エネルギー」、「包括的な経済成長」、「産業と技術革新」、「不平等」、「まちづくり」、「平和と公正」に課題を抱えている。

**概要** **ケニアのSDGs達成状況の概要**

- ケニアは東アフリカの中でも最大規模の経済国であり、ここ数年急速な成長を遂げている。2014年には、低所得国となり、サブサハラアフリカで最も巨大な経済となったが、未だ貧困解消やインフラ整備など他のアフリカ諸国同様の課題が見受けられる。
- SDGグローバルランクは125位(162か国中)である。
- インデックススコアによるとサブサハラアフリカ地域の平均スコアが53.8であるのに対して、ケニアは57.0であり、周辺諸国よりも改善している。

**進捗状況** **各SDGsゴールの達成の進捗状況**

- 個別のSDGs指標によるととりわけ「貧困」、「飢餓」、「保健医療」、「安全な水とトイレ」、「エネルギー」、「包括的な経済成長」、「産業と技術革新」、「不平等」、「まちづくり」、「平和と公正」に課題を抱えている。
- 「責任ある消費と生産」及び「気候変動に対するアクション」に関しては比較的その他の指標より改善している。

図表 49 : ケニアの SDGs 進捗情報

また、ケニア政府の SDGs における取り組み状況の分析のため、国家開発計画である Kenya Vision 2030 及び第三次中間計画 (MTP III) を参照した (図表 50 を参照)。ケニアの Vision 2030 は 2008~2030 年における国の発展計画であり、2030 年までに新しく産業化させた「全国民が高い生活水準を享受する産業中所得国」になることを目標にしている。その中で第三次中間計画 (MTP III) は、Kenya Vision 2030 のうち 2018~2022 年に政府が実施する主要な政策、法的及び組織改革、導入予定のプログラムやプロジェクトが記されている。それぞれの計画から、ケニア政府は現在製造業、住居の拡充、食料と栄養の安全保障、保健医療の 4 つの重点分野に取り組んでいることが分かった。

**開発計画 Kenya Vision 2030**

- ケニアのVision 2030は2008～2030年における国の発展計画であり、2030年までに新しく産業化させた「**全国民が高い生活水準を享受する産業中所得国**」になることを目標としている。
- Vision 2030は①**経済**、②**社会**、③**政治**の3本の柱で成り立っている。

**1** 次の25年の間に**平均GDP成長率10%**を達成するための経済発展プログラムを通じ、ケニア人に繁栄をもたらす。

**2** **透明性のある安全な社会環境**の中で、社会的平等性を持った結束力ある社会をつくる。

**3** 法ルールを尊重し、**ケニア社会の全ての人が権利と自由を保障された民主政治**を実現する。

- 上記の3本柱は、**インフラ整備、ICT、STI、土地改革、公共セクター改革、労働と雇用、国家価値と倫理、干ばつ対応、安全保障、平和構築**を活用しながら進められる。
- **Kenya Vision 2030はSDGの17ゴールに準拠**しており、すべてのゴールに対応することが第二次中間計画(MTP II)に記載されているマッピングで明らかになっている。



**中間計画 第三次中間計画(MTP III)**

- **第三次中間計画(MTP III)**は、Kenya Vision 2030のうち**2018～2022年**に政府が実施する**主要な政策、法的及び組織改革、導入予定のプログラムやプロジェクト**が記されている。
- これまで第一次、第二次中間計画で主導されてきた「**ビッグ・フォー**」イニシアティブの推進を目標としている。

- 1** **製造業のGDPに占める割合を9.2%から15%**に引き上げ、**農産物の加工を全農業の割合の50%**に増加させる。
- 2** **低価格な住居の提供**のためにケニア国内に500,000軒の新たな住居を建設する。
- 3** より効果的なダム**の建設**を通じて灌漑設備を強化することで、**食料及び栄養の安全保障を担保する**。
- 4** **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを100%**達成する。

**SDGsとの関連性**

- **MTP IIIの全目標はSDGsの17ゴールの達成に資する**ように各プログラムやプロジェクトが設定されており、全省庁、州、組織はケニアのNational Bureau of StatisticsにSDGsのモニタリング結果を報告する義務がある。

図表 50 : ケニア政府の SDGs 取り組み状況

日本の対ケニア政策を把握する上で外務省が発行する「対ケニア共和国国別援助方針」を参照した(図表 51 参照)。日本政府は大目標である「持続的な経済・社会の発展の促進」の達成のため、経済インフラ整備、農業開発、環境保全、人材育成、保健・医療を重点分野として設け、各種支援・協力体制を構築している。

援助方針 対ケニア共和国 国別援助方針	
<b>大目標</b>	・ <b>持続的な経済・社会の発展の促進</b>
<b>重点分野</b>	<b>① 経済インフラ整備</b> ・ 広域インフラ整備は投資の促進のためにも急務の課題であり、 <b>ソフト・ハード一体となった支援</b> を実施する。 ・ 具体的には、東アフリカ地域全体の発展を念頭に、 <b>国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良及び維持管理</b> を支援する。エネルギーについては、特に、 <b>地熱発電</b> といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に力を入れる。
	<b>② 農業開発</b> ・ 主要産業である <b>農業の一層の振興による食料安全保障の確保及び小規模農民の収入向上</b> が必要である。 ・ コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。
	<b>③ 環境保全</b> ・ 近年深刻化する <b>気候変動への対応</b> は喫緊の課題である。 ・ <b>給水及び水資源管理、森林保全・災害対策</b> を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されている。このため、 <b>環境管理能力の向上</b> を支援する。
	<b>④ 人材育成</b> ・ 貧困削減及び経済成長の基礎となる <b>人材の育成</b> は喫緊の課題である。 ・ <b>初等・中等教育における理数科教育</b> において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、 <b>ケニアのアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上</b> を図る。
	<b>⑤ 保健・医療</b> ・ <b>貧困層、地方における保健医療サービスへのアクセス向上</b> を図る。 ・ <b>重要疾病</b> などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、 <b>保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大</b> を支援する。

出典： 外務省対ケニア共和国 国別援助方針

図表 51 : 日本の対ケニア政策

国際機関や各国の援助機関の対ケニアへの援助動向を分析するため、各機関のレポートからケニア支援における重点分野について分析を行った（図表 52 を参照）。特にケニアへの支援を積極的に行っている国連開発計画、アメリカ合衆国国際開発庁、欧州委員会、英国国際開発省、アフリカ開発銀行、世界銀行の重点分野を比較したところ保健医療、ガバナンス、経済政策、ジェンダー関連分野に対し、ドナーから多くの支援が集まっていることが明らかになった。

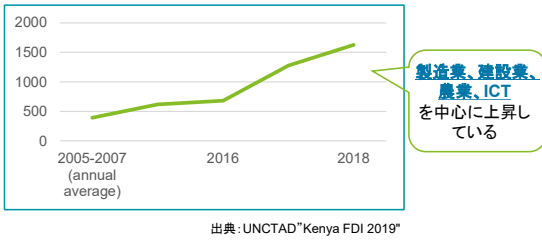
	教育	保健医療	水資源	ガバナンス	平和構築	社会保障	運輸交通	情報通信技術	資源・エネルギー	経済政策	民間セクター開発	農業開発 農村開発	自然環境	水産	ジェンダーと開発	都市開発・地域開発	貧困削減	気候変動対策	防災	栄養改善
国連開発計画 (UNDP)				●						●		●	●		●				●	
アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID)	●	●		●						●										
欧州委員会 (EU Commission)		●	●	●			●		●	●					●	●				●
英国国際開発 (DFID)		●			●		●				●				●					
アフリカ開発銀行		●	●				●		●	●		●								
世界銀行	●	●		●					●		●	●	●		●					

出所:各機関の戦略計画書

図表 52 : 国際機関や援助機関の動向

ケニアの民間投資状況もケニア投資庁等のレポートを参照し、需要が高まっている分野について検討を行った（図表 53 を参照）。その結果ケニアの直接投資額は年々増加傾向であり、特に近年製造業、建設業、農業、ICT を中心に投資が集まっている。医薬品に関して、現在の医薬品調達是国内 40%程度で、輸入の大半は中国とインドであるが、国内製造の医薬品の調達率の増加を目指していることが分かった。

**投資状況 ケニアの直接投資額(百万\$)推移と主要セクター**



**投資戦略 KenInvest 戦略計画 2018-2022**

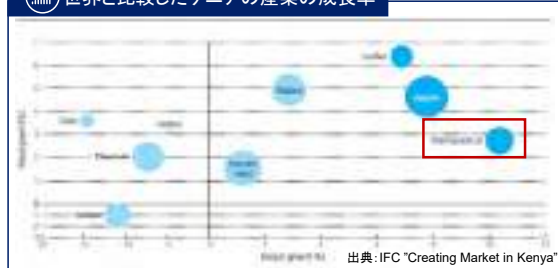
- ケニア投資庁 (KenInvest) は、Kenya Vision 2030、第三次中期計画 (MTP III)、the African Union Agenda 2063、SDGsを土台として2018~2022年の戦略計画を作成した。
- 第三次中期計画の『ビッグ・フォー』に倣って、①製造業、②住宅分野、③農業などの食料の安全保障分野、④ヘルスケア、の4分野を優先セクターとし、投資促進を図っている。



**投資分野 製造業とヘルスケア**

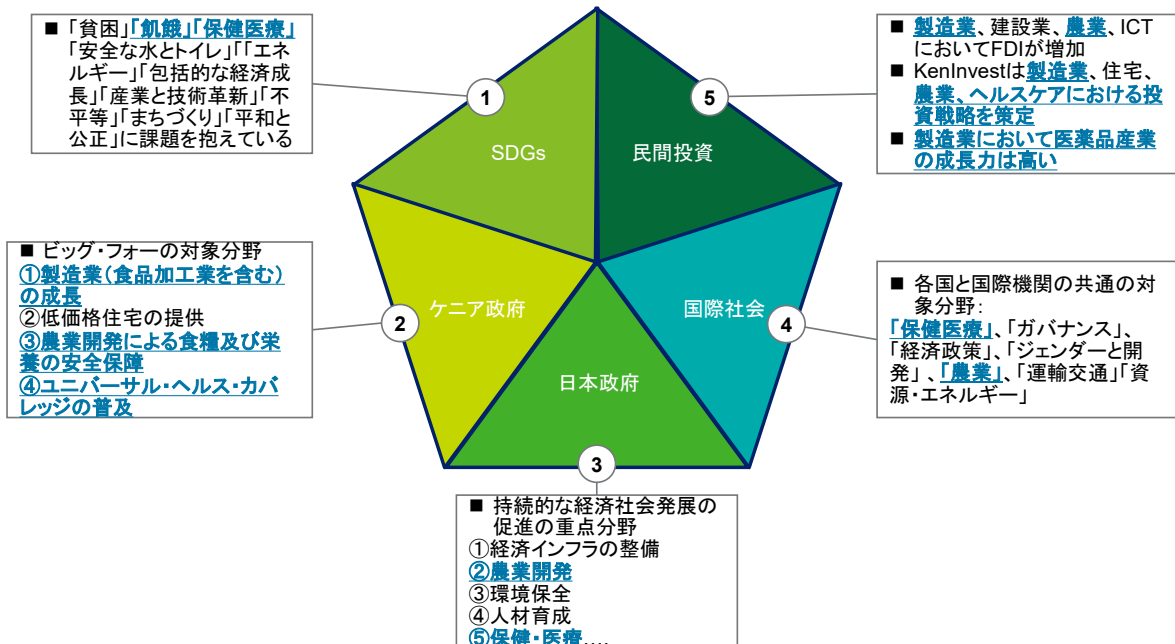
- 製造業は、2017年時点、総生産220億ドル、GDPの9.8%を占め、緩やかに成長している。
- ケニアの製造業における主要産業は、衣料、鉄鋼、化学、プラスチック、医薬品、セメントである。その中で、**医薬品産業の成長率と国内需要は高い**が、未だに医薬品は**全卸売流通のうち民間は3分の1しか供給できていない**。
- 政府系調達機関からのヒアリングでは、現在の**医薬品調達率は国内40%程度**で、輸入の大半は**中国とインド**であるが、**国内製造の医薬品の調達率の増加を目指している**ことが分かった

**世界と比較したケニアの産業の成長率**



**図表 53 : ケニアの民間投資状況**

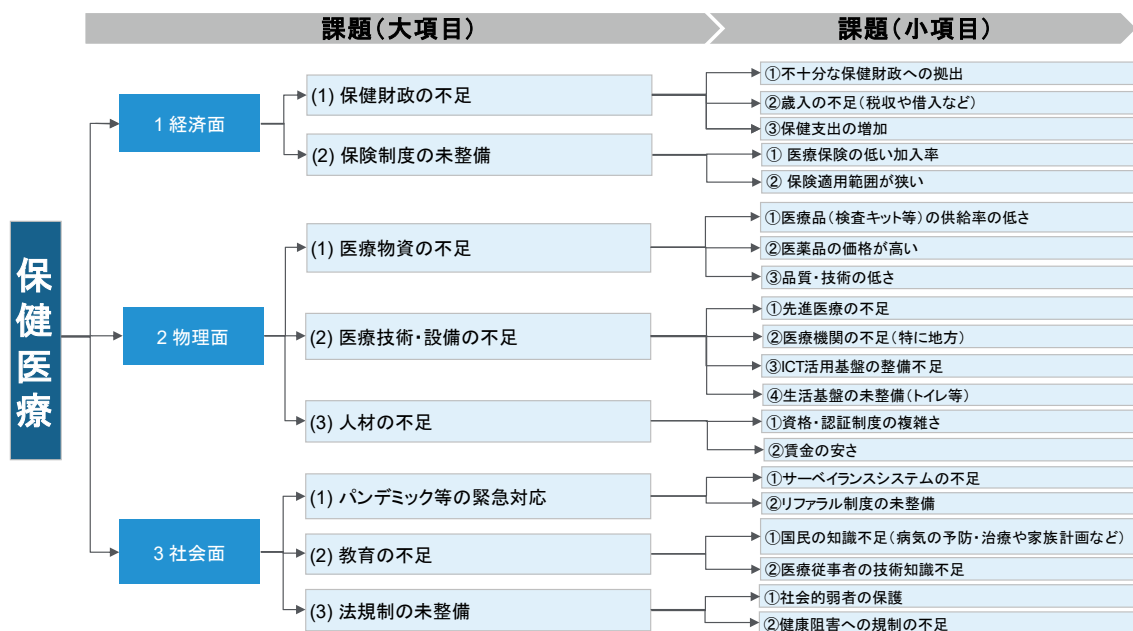
上述の通りケニアの SDGs の達成状況、ケニア政府の取り組み重点分野、日本政府の対ケニア協力重点分野、国際機関や各国の共通対象分野、民間投資の動向を比較した上で、総合的に判断し「保健医療」と「農業」を本調査事業の実証事業で取り組むテーマとして設定することとした。各分野の分析結果要旨を図表 54 に取りまとめる。



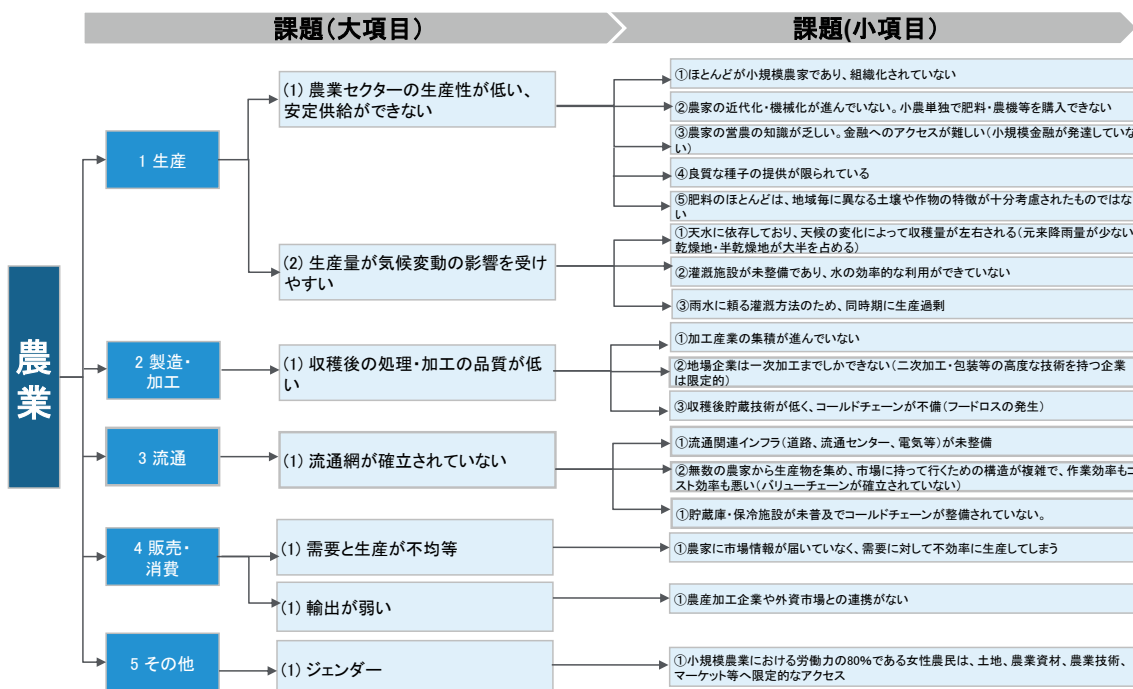
**図表 54 : ケニアの課題分野検討結果**

「保健医療」及び「農業」のテーマを設定後、それぞれにおける原因（課題）を課題俯瞰図として整理し、議論のたたき台となる基本情報とした。課題俯瞰図を作成するにあ

たり、上記分析で用いた日本政府、国際機関・ドナー、ケニア政府の文献からそれぞれのテーマにおける課題を抽出し、課題の原因との関連性の精査や類型化を実施した。保健医療分野の課題俯瞰図は図表 55、農業分野の課題俯瞰図は図表 56 を参照。



図表 55 : ケニア保健医療分野の課題俯瞰図



図表 56 : ケニア農業分野の課題俯瞰図



## (2) 第1～3回ステークホルダー会合のプログラムと結果の整理

今年度の調査において、ステークホルダー会合（以下、SH 会合）を計 3 回開催した。各会合の開催概要を下記のようにまとめる。

### ① 第1回ステークホルダー会合の開催概要

第1回ステークホルダー会合は、問題・課題の共有及び深掘りすべきトピックの特定を目的として開催された。具体的には、第1回ステークホルダー会合では、本PFの全体像に留まらず、情報収集・マッチング・PoC 検討・事業化支援の各段階における固有の取組み及び外部機関・施策との連携内容を具体的に設定するためにステークホルダーの参加者から意見を伺った。また、漠然としたSDGs 課題に対し、どのような原因が絡んでいるのかを課題情報として要素を分解し、問題・課題に対して現地に精通する主体より各立場から関心・共感し得る問題・課題の共有を行うこと。第1回ステークホルダー会合の開催概要を以下の表にまとめる。

開催日	2020年11月13日(金)16:00～18:00	
開催場所	シティラボ東京内会議室 及び Zoom	
開催目的	問題・課題の共有及び深掘りすべきトピックの特定	
当日の プログラム	項目	内容
	1. はじめに	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 内閣府よりステークホルダー会合を開催するにあたって冒頭の挨拶をいただく。</li> <li>✓ 本PFの位置付けや今後内閣府として展開したいことについて冒頭説明する。</li> </ul>
	2. 本PFの概要説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ トーマツより、本プラットフォームとしての全体像と今後の対話を踏まえて決定したい具体的な取組案について説明差し上げる。</li> <li>✓ 内閣府より、本事業における実証事業の考え方・今後の流れ(案)について説明いただく。</li> </ul>
	3. ケニアの課題情報の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現地主体より、ケニアの問題・課題情報についてご紹介いただく。(AAIC石田様、JKAUT青木様)</li> <li>✓ トーマツより、議論の進め方の説明をご案内差し上げる。</li> </ul>
	4. 質疑応答・意見交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>【テーマ①】 現地の問題・課題の精査</li> <li>✓ 取り上げた各領域(農業、保健医療、食・栄養)の問題・課題に対して、どの部分を掘り下げていったら良いか、各主体から発言をいただく。</li> <li>✓ そのうえで現地の問題・課題の中からどのトピックからニーズが探れそうかについてまでを議論する。</li> <li>【テーマ②】 PFのサービスとして今後の検討すべき視点</li> <li>✓ 問題・課題の精査からマッチング、そして案件形成に至る一連の取組みの中で本PFとして備えるべき機能や外部連携のアイデアについて意見交換を行う。</li> </ul>
	5. 事務連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事務連絡等があればご案内差し上げる。</li> </ul>
6. おわりに	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今後のスケジュールや本PFに対する期待値について触れていただきながら閉会挨拶をいただく。</li> </ul>	

図表 57：第1回ステークホルダー会合の開催概要

#### a. 第1回ステークホルダー会合の参加者

以下の表に、第1回ステークホルダー会合の参加者の属性や所属、役職などの情報をまとめた。

属性	#	氏名 (敬称略)	所属・肩書
現地協力者	1	今村 創造	メグラジュグループ マネージングディレクター ー日本代表 ・ Kenya Private Sector Alliance (KEPSA) ・ Kenya Association of Manufacturers(KAM)
	2	青木 翔平	ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)客員准教授 ・ JICA「アフリカ型イノベーション進行プロジェクト」常駐専門家
事業化 支援者	3	石田 宏樹	AAIC Partners Africa Limited (AAIC ケニア法人) ディレクター
民間企業	4	羽田 裕	豊田通商 (株) 渉外広報部 海外渉外室長 ・ 経済同友会「アフリカ開発支援戦略 PT」 ・ アフリカビジネス協議会事務局
	5	菊池 淳子	日本工営 (株) 地球環境事業部環境技術部 SDGs&CSR 戦略ユニット ユニット長 SDGs オープンイノベーション PF (OIP) アジア 太平小研究所 SDGs ビジネス実装化リサーチャー ー代表
有識者	6	花井 淳一	一般財団法人ササカワ・アフリカ財団 東京本部 事業部長
	7	山本 貴史	(株) 東大 TLO 代表取締役
	8	後藤 健太	関西大学経済学部教授
関係機関	9	安永 裕幸	UNIDO 東京事務所 所長
	10	蓮沼 佳和	経済産業省通商政策局中東アフリカ課アフリカ 室室長
	11	天神 和泉	JETRO HQ アフリカ担当

図表 58：第1回ステークホルダー会合の参加者リスト

b. 現地課題に係る議論

ケニアの課題情報に関して、農業分野ではジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT) の青木氏から、保健医療分野については Asia Africa Investment & Consulting (AAIC) の石田氏からプレゼンテーションがなされた。

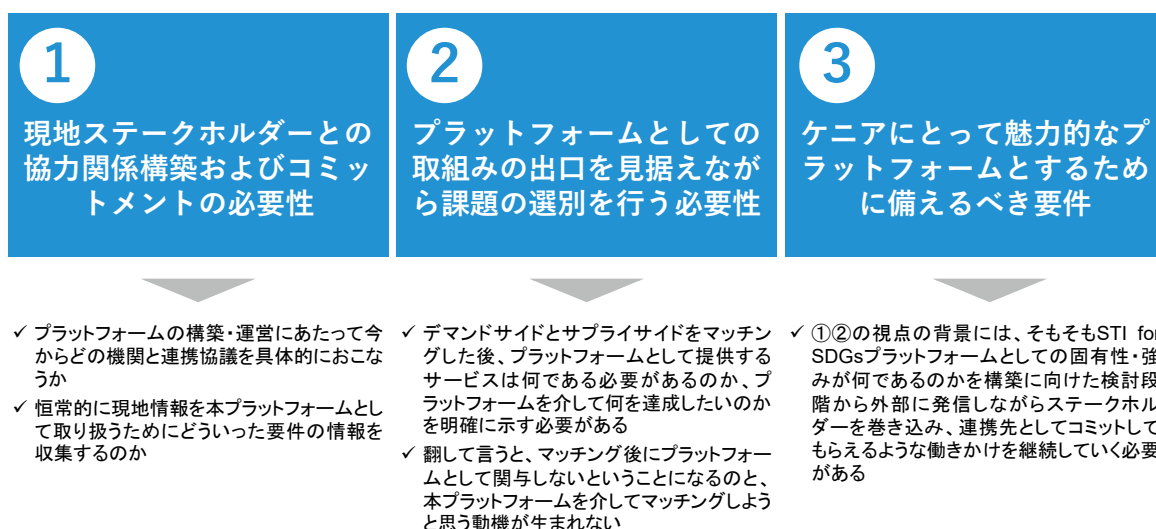
農業分野では、課題として、フードバリューチェーン (FVC) の不備、コールドチェーンの未整備による食品ロス、収穫後のロスの多さ、食料の安全保障の未達成、情報システムの未整備による小規模農民の市場価格等の情報へのアクセス

の欠如などが挙げられた。

保健医療分野では、医療人材（特に専門医）不足、都市部と地方部の医師数・医療施設の質と量の格差問題、医療機関の大都市への集中・偏在問題、妊婦死亡率の高さ、公的保険カバー率の低さ、非感染症の増加と専門医不足などが課題として挙げられた。

### c. 意見交換時の主要観点まとめ

参加者から、主要なご意見として以下の三点が挙げられる。①現地ステークホルダーとの協力関係構築およびコミットメントの必要性、②PF としての取組みの出口を見据えながら課題の選別を行う必要性、③ケニアにとって魅力的な PF とするために備えるべき要件。①～③のご意見の詳細内容は下記の表にまとめられている。



図表 59：第1回ステークホルダー会合での参加者からのご意見

### ② 第2回ステークホルダー会合の開催概要

第2回ステークホルダー会合は、現地連携先が抱えている課題及びニーズに対するソリューションアイデアを特定することを目的としており、概ね150分のプログラムで、ケニアの農業と保健医療分野の課題についての議論を行った。

第2回ステークホルダー会合は以下のように進められた。まず、Nicky Consultants Ltd.のNicky氏及びメグラジュグループのBinoy氏から、農業分野と保健医療分野の課題・ニーズについてそれぞれプレゼンテーションが行われた。次に、日本側主体から解決に寄与するソリューションが提案され、シーズ側としての興味関心が述べられた。その後、日本側の提案について現地主体からの意見を伺い、最後に議論結果を基に事務局がソリューション案を取りまとめて発表した。

開催日	2021年1月19日(火) 15時00分～17時30分	
開催場所	オンライン形式(事務局は会議室に集まり進行する)	
開催目的	ソリューション像の特定(具体化)	
当日の プログラム	項目	内容
	1. 開催挨拶	✓ 内閣府より開会挨拶
	2. 本会合の進め方について	✓ 第2回SH会合の進め方についてご説明差し上げる
	3. 農業分野の課題について	✓ (1) 現地関係者より、特定ニーズについて現地の状況について説明頂く、その際、ニーズの元と考えられる課題や、その背景、現状といったサイド情報についても、併せてお話頂く
	4. 保健医療分野の課題について	✓ (2) ケニア側からお話頂いた背景や現状から考察される、別の課題について、日本側(民間企業)から意見を頂く ✓ (3) 日本側から提案された新たな視点での課題について、ケニア側からの意見を伺う
	5. ソリューション案について	✓ 事務局よりソリューション案を取りまとめる
6. 事務連絡・閉会挨拶	✓ 事務局より事務連絡(今後のスケジュール及び本PFに対する期待)	

図表 60 : 第 2 回ステークホルダー会合の開催概要

a. 第 2 回ステークホルダー会合の参加者

以下の表に、第 2 回ステークホルダー会合の参加者の属性や所属、役職などの情報をまとめた。

属性	#	氏名 (敬称略)	所属・肩書
現地主体	1	今村 創造	メグラジュグループ マネージングディレクター 日本代表 ・ Kenya Private Sector Alliance (KEPSA) ・ Kenya Association of Manufacturers(KAM)
	2	Binoy R. V. Meghraj	メグラジュグループ 副会長兼マネージングディレクター ・ Kenya Private Sector Alliance (KEPSA) ・ Kenya Association of Manufacturers(KAM)
	3	Nicky Thairu	Nicky Cosultants Ltd CEO
関連機関	4	宮崎 慎平	経済産業省通商政策局中東アフリカ課アフリカ室係長
	5	安永 裕幸	UNIDO 東京事務所 所長
	6	蓮沼 佳和	経済産業省通商政策局中東アフリカ課アフリカ室室長

	7	小松崎 宏之	JETRO 海外調査部 主査
	8	フェスタス M. ワングェ	駐日ケニア共和国大使館 臨時代理大使
	9	八木 尚子	駐日ケニア共和国大使館 エグゼクティブ・アシスタント
	10	青木 翔平	ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)客員准教授 ・JICA「アフリカ型イノベーション進行プロジェクト」常駐専門家
	11	石田 宏樹	AAIC Partners Africa Limited (AAIC ケニア法人) ディレクター
	12	花井 淳一	一般財団法人ササカワ・アフリカ財団 東京本部 事業部長
	13	山本 貴史	(株) 東大 TLO 代表取締役
日本側主体	14	羽田 裕	豊田通商 (株) 渉外広報部 海外渉外室長 ・経済同友会「アフリカ開発支援戦略 PT」 ・アフリカビジネス協議会事務局
	15	菊池 淳子	日本工営 (株) 地球環境事業部環境技術部 SDGs&CSR 戦略ユニット ユニット長 SDGs オープンイノベーション PF (OIP) アジア 太平小研究所 SDGs ビジネス実装化リサーチャー 代表
	16	畠中 孝太	Hitachi High-Tech Europe GmbH New Business Development
	17	原 健太	Africa Scan General Manager
	18	山田 敏行	日本農業法人協会 会長 こと京都株式会社 代表取締役
	19	橋本 タクロウ	Kivu Cold Group
	20	時田 浩司	(株) HAKKI AFRICA COO
	21	山中 翔太郎	(株) 楽天 グループカンパニーデビジョン CEO 戦略・イノベーション プリンシパル
	22	坂野 哲平	(株) アルム 代表取締役

図表 61：第2回ステークホルダー会合の参加者リスト

b. 現地課題・ソリューション像に係る議論の要点整理

農業では、Nicky 氏から、①農業の産業化、②関連制度・政策方針、③環境要

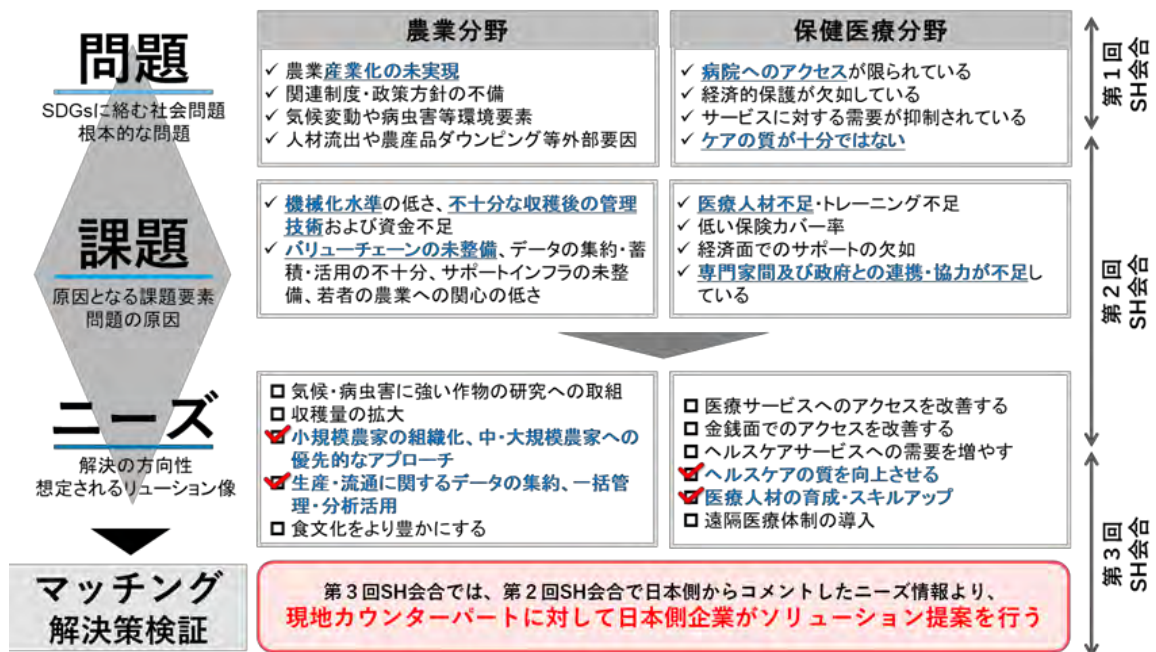
素、④外部要因といった4つの分野の課題が提起された。①農業の産業化に関して、不十分な農業術、資金不足、機械化水準の低さ、不十分な収穫後の管理技術（収穫後約30%のロスが生じている）等の問題が挙げられる。また、ケニアでは、小規模農家は農業の主要な担い手である一方、営農が進んでいないことが課題となっている。②関連制度・政策方針について、情報へのアクセスの欠如（農家にとって有益な情報の入手先が不明確であること、情報システムが整備されていないこと）、農作物の低付加価値（付加価値を高めていく方法の検討が必要）、バリューチェーンの未整備、データの集約・蓄積・活用の不十分、サポートインフラの未整備、インセンティブの欠如（税制上の優遇等）、若者の農業への関心の低さ等の課題が挙げられる。③環境要素に関して、天水農業に依存しているケニアの小規模農家は、近年の気候変動や異常気候による多大な影響を受けているという課題が挙げられる。また、限られた耕地、病虫害の影響（イナゴ）等も問題視されている。④外部要因について、人材流出、外国からの安価な農産物の流入、農産物のダンピング等が問題点として挙げられる。

保健医療分野では、Binoy氏から、①病院へのアクセスが限られていること、②経済的保護が欠如していること、③ヘルスケアサービスに対する需要が抑制されていること、④ケアの質が十分ではないことといった4つの課題が提起された。課題①に関して、低い保険カバー率、ヘルスケア専門家の人材不足・トレーニング不足の問題が挙げられる。また、人的資源、設備、資材管理の能力が不足しているため、サービスの提供にも問題が生じている。課題②について、ヘルスケア関連への政府支出の不十分さ、不効率な資金源の運用による自己負担への過度依存、福利厚生パッケージの提供への投資の不均衡等が問題視されている。課題③について、ニーズがあるのに需要が衰退している現象の発生が課題として挙げられる。課題④に関して、ヘルスケア専門家間及び政府との連携・協力の不足、ヘルスケア人材の不足と偏在、非効率的な人材登用システムによる人材流出等の課題が挙げられる。

農業と保健医療両分野の課題に対し、意見交換の結果から下記のソリューションが検討された。

農業分野では、気候・病虫害に強い作物の研究への取組、小規模農家の組織化、中・大規模農家への優先的なアプローチ、生産・流通に関するデータの集約・一括管理・分析活用等は課題解決の方向性として提案された。

保健医療分野では、課題解決の方向性として、医療サービスへのアクセス・金銭面でのアクセスの改善、ヘルスケアサービスへの需要促進、ケアの質の向上、医療人材の育成・スキルアップ、遠隔医療体制の導入等が挙げられた。農業と保健医療両分野の課題及び解決の方向性は以下の図にまとめられている。



図表 62：現地課題・ソリューション像のまとめ

c. 意見交換時の主要観点まとめ

実証事業の在り方について、参加者から主要なご意見として以下の三点が挙げられる。①日本企業向けの事業支援スキームの重要性、②現地カウンターパートを見つけることの重要性、③パイロットプロジェクト等実効的なアクションの必要性。①～③のご意見の詳細内容は下記の表にまとめられている。

<p><b>1</b></p> <p>日本企業向けの事業支援スキームの重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業展開のための資金繰りが無い、現地の法規制に関する情報入手が難しい等、様々な要因から開発途上国における日本発事業の成功事例が少ない <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ WEBサイトで入手可能な現地情報を掲載し、日本企業が手軽にチェックできるような環境を整える。</li> </ul> </li> <li>✓ 開発途上国における事業が成功するには長期間の試行が必要であることから、政府主導の下で、日本発事業が現地で円滑に展開できるような既存の支援スキームに繋げる必要がある <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ マッチング後の出口戦略(事業検討以降、他機関の取り組みにつなげる必要がある。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>2</b></p> <p>現地カウンターパートを見つけることの重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ニーズに対しより多くのシーズを発掘する以前に、シーズを受け入れるカウンターパートの発掘の重要性についてご意見をいただいた</li> <li>✓ 日本から提示するシーズに対して現地連携先がいてこそマッチングの素地が整う <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 情報収集～マッチングのサービスを提供するにあたっては、対象地域に対して対話先となるカウンターパートを段階的に増やしていく必要がある。</li> <li>➢ そのためには、日本側のシーズとの対話に協力してくれる現地機関と本PFとしての取り組み連携を構築することが必要である。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>3</b></p> <p>パイロットプロジェクトなどの実効的なアクションの必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ニーズに対するソリューションは、Win-Winのものであると同時に、実働可能なものでなければならない</li> <li>✓ 重要なのは、本PFとして日本と対象国(例:ケニア)におけるパートナーシップを強化し、協業して具体的なプロジェクトを作ることでありご意見いただいた <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 次年度以降、本PFの実証事業を介してマッチングした案件について、事業検討以降の取り組みを実施するために、他機関の取り組みにつなげるアクションが必要。(出口戦略として他機関が取り組み事業検討以降の支援につなげる)</li> </ul> </li> </ul>

図表 63：第2回ステークホルダー会合での参加者からのご意見

### ③ 第3回ステークホルダー会合開催概要

第3回ステークホルダー会合は、これまでのSH会合における議論を踏まえて、本PFとして備えるべき要件について議論することを目的としており、概ね150分のプログラムで構成された。

第3回ステークホルダー会合について、冒頭に事務局からこれまでのSH会合を踏まえた第3回SH会合のプログラム進行についてご案内差し上げた。その後実証事業までのケーススタディについてKivu Cold Groupの橋本氏に、事業投資の視点から現地におけるビジネスチャンスについてUncovered Fundの寺久保氏よりご発表いただいた。最後にこれまでの議論の振り返りについて事務局から第1～3回までいただいた意見をもとに想定する機能要件案について説明し、それに基づき参加者との意見交換を実施した。

開催日	2021年3月2日(火) 15:00～17:30	
開催場所	オンライン形式(事務局のみ会場)	
開催目的	<p><b>プラットフォーム構築に向けた議論</b></p> <p>【実施内容】</p> <p>✓ これまでのSH会合における議論を踏まえて、本プラットフォームとして備えるべき要件について議論する</p>	
プログラム案	項目(案)	内容
	1. 開会のあいさつ	✓ ケニア大使館より、本取組への期待や大使館としてのスタンスについてあいさつの中で触れた
	2. 本日の会合の進め方	✓ 事務局トーマツより、これまでのSH会合を踏まえた第3回SH会合のプログラム進行について説明した
	3. 実証事業までのケーススタディ	✓ ルワンダにおける実証事業を3月実施を控えているKivu Cold Group様より取り組みを紹介した
	4. 事業投資の視点から現地におけるビジネスチャンス(仮称)	✓ 事業投資家の視点から現地課題をビジネスで解決させるような事業展開を意図した時に、現地にはどのようなオポチュニティがあると思っているのかを説明した
	5. これまでの議論の振り返り	<p>✓ 第1～3回SH会合および、これまでに有識者それぞれから受領したご意見を共有したうえで、今年度の検討を踏まえた想定する機能要件案(海外事業化支援施策)について説明した</p> <p>✓ 検討から実装の段階に次年度は移行することを踏まえて、参加者からプラットフォームとして価値を見出すために備えるべき要件について、意見交換により議論した</p>
	6. 閉会のあいさつ	✓ 内閣府より閉会のあいさつを行った

図表 64 : 第3回ステークホルダー会合の開催概要

#### a. 第3回ステークホルダー会合の参加者

以下の表に、第3回ステークホルダー会合の参加者の属性や所属、役職などの情報をまとめた。



属性	#	氏名 (敬称略)	所属・肩書
現地主体	1	今村 創造	メグラジューグループ マネージングディレクター 日本代表 ・ Kenya Private Sector Alliance (KEPSA) ・ Kenya Association of Manufacturers(KAM)
	2	Binoy R.V.Meghraj	メグラジューグループ 副会長兼マネージングディレクター ・ Kenya Private Sector Alliance (KEPSA) ・ Kenya Association of Manufacturers(KAM)
	3	Nicky Thairu	Nicky Cosultants Ltd CEO
有識者	4	石田 宏樹	AAIC Partners Africa Limited (AAIC ケニア法人) ディレクター
	5	後藤 健太	関西大学経済学部 教授
	6	寺久保 拓摩	株式会社 Uncovered Fund CEO 兼ゼネラル・マネージャー
	7	青木 翔平	ジヨモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)客員准教授 ・ JICA「アフリカ型イノベーション進行プロジェクト」常駐専門家
関連機関	8	蓮沼 佳和	経済産業省通商政策局中東アフリカ課アフリカ室 室長
	9	天神 和泉	日本貿易振興機構 (JETRO) アフリカ担当
	10	フェスタス M. ワンゲエ	駐日ケニア共和国大使館 臨時代理大使
	11	八木 尚子	駐日ケニア共和国大使館 エグゼクティブ・アシスタント
	12	安永 裕幸	UNIDO 東京事務所 所長
	13	杉迫 直子	UNOPS GIC Japan イノベーション・スペシャリスト
日本側主体	14	橋本 タクロウ	Kivu Cold Group
	15	時田 浩司	(株) HAKKI AFRICA COO
	16	坂野 哲平	(株) アルム 代表取締役
	17	原 健太	株式会社 AfricaScan ゼネラル・マネージャー
	18	羽田 裕	豊田通商 (株) 渉外広報部 海外渉外室長

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済同友会「アフリカ開発支援戦略 PT」</li> <li>・アフリカビジネス協議会事務局</li> </ul>
--	--	--

図表 65：第3回ステークホルダー会合の参加者リスト

b. 発表内容の要点整理

Kivu Cold Group の橋本氏からは、「実証事業までのケーススタディ」としてルワンダにおける実証事業までのプロセスや合意形成において苦労した点等についてご紹介いただき、また、STI for SDGsPF にどういったサービスが備わっているべきかについてご視座をいただいた。

サブサハラ地域では、ポスト収穫ロスが大きな経済損失になっているのみならず、貧困や飢餓といった問題の深刻化にも繋がっている。また、気候変動によって耕作可能な土地が減っている中で、単位面積あたりの生産性を上げていくことも急務となっている。こうした背景の下で、①冷蔵輸送手段の欠如、②冷蔵倉庫の適切な管理の欠如、③マーケットアクセスの欠如という3つの課題に Kivu Cold Group は取り組んでいる。このような課題の解決策として、モバイル冷蔵輸送サービスである MOFresh を開発し、必要な時・場所にベストな状態で作物を輸送することのできるモバイル冷蔵輸送サービスを提供する。MOFresh により収穫後は冷蔵輸送で作物を運び、各拠点で作物が適切に保存され、冷凍加工によって作物に付加価値をつけて、最適な価格で売り手と買い手をマッチングすることができる。

ビジネスの立ち上げに際し、①現地のキャッシュ流動性の低さ、②現地情報の欠如や精度の低さ、③ステークホルダー間の利害調整等に苦労をしたことから、本 PF に期待することとしては、①小・中規模のクイックな資金補助へのアクセスの充実化、②現地情報の積極的な交換・データベース化、③日本の研究機関への後押し（国立大学の SDGs に係る研究に参加することをモチベーション化）の3点が挙げられた。

Uncovered Fund の寺久保氏には「事業投資の視点から現地におけるビジネスチャンス」について、ベンチャーキャピタルとして社会課題解決に向けたビジネス支援についての考えやアフリカ圏における現地スタートアップの動向やその中で日本企業としてのビジネス機会、事業投資の視点から重視している要件等について発表いただいた。

Uncovered Fund は①ベンチャーキャピタル事業、②事業創出支援、③研究開発を行っており、新興国市場の事業と雇用を創出し、次世代の事業・テクノロジー・人の集合知となり創業期からの支援を通じ新興国市場の経済基盤を企業と共に協創している。現状アフリカのスタートアップへの投資が年々増加している（投資領域として Fintech が代表例として挙げられる）。日本企業にとって、ポテンシャルを持つ現地企業（投資を通じて成長をサポートしていく）と協業するアプローチを

探ることが有効であることが考えられることが述べられた。

さらに、スタートアップの例として、小売店 **DX** を支援し、モノの流通を活性化させる **SkyGarden** 社とナイジェリアで医薬品の流通インフラを構築している **Rxall** 社が紹介された。

現地での日本企業の新規事業の創出プロセスについても説明いただき、顧客課題の発見とソリューションの立案をした上で、事業アイデアを検証し、サービスやプロダクトに落とし込み、それを成長させていくといったプロセスで事業化を進めていくようにアドバイスをいただいた。

### c. 意見交換時の主要観点まとめ

事務局であるトーマツから第 1 回～第 3 回までの議論を踏まえて本 PF が備えるべき機能要件について発表し、参加者ととともに①本 PF として備えるべき要件、②訴求ポイントを備えるべく、次年度取り組むべき事項について意見交換を行った。

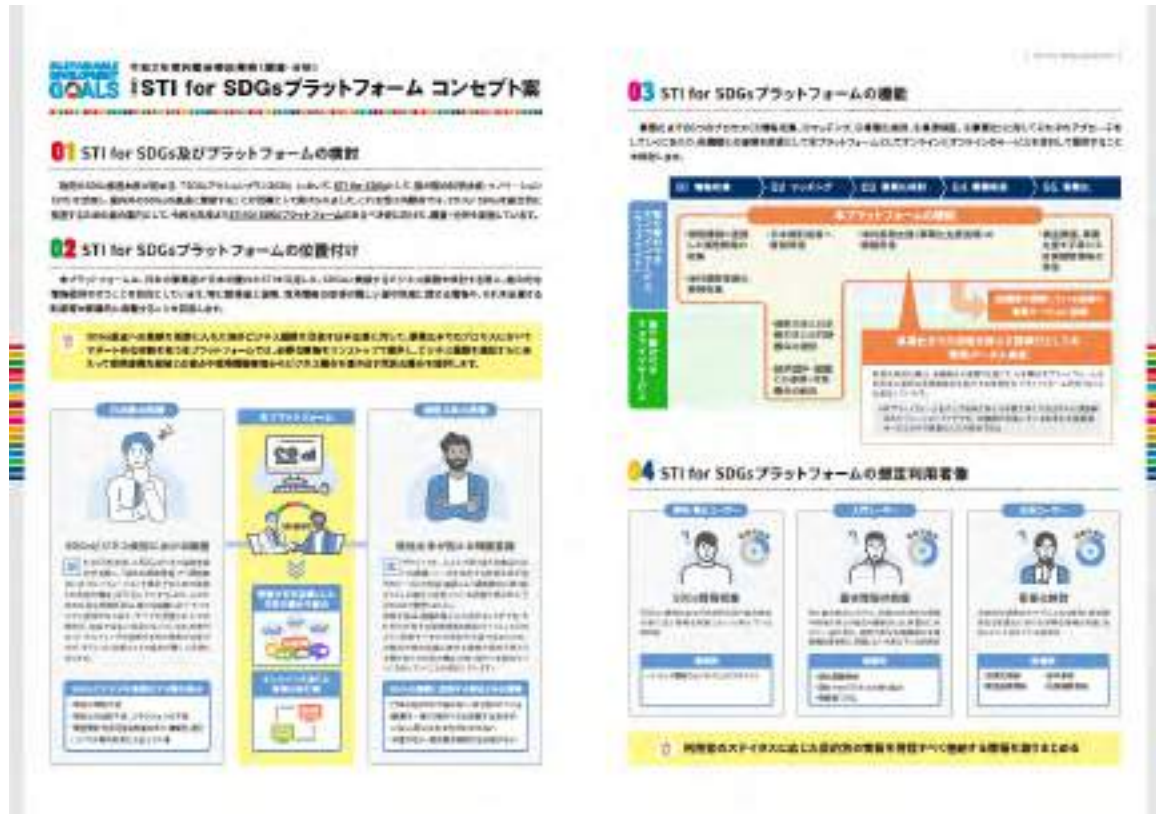
意見交換では、**STI for SDGs** に寄与する PF を構築する前提のもと、シーズ側がもつ技術やイノベーションがどの **SDGs** 目標の達成に繋がるのかを明確にすることの重要性について意見が挙がった。テーマや対象国等の範囲をまず設定することは最初のプロセスとして行うことが重要であり、取組の中で生まれたビジネス結果を事例として本 PF に掲載し、**SDGs** にどういった効果があったのかを段階的に外部に示す必要があることが認識された。

また、PF として備えるべき要件として、**SDGs** に資するマッチングについて再検討することが必要であり、**SDGs** に対して総合的に取り組んでいく重要性についても意見があった。マッチングの結果として **SDGs** の達成が最優先であり、単なるビジネスマッチングの PF にならないように十分に気を付けなければならない旨アドバイスいただいた。

さらに、ターゲットとする日本企業のニーズとしては現地機関やキーパーソン等とのリレーション構築のきっかけであり、その対話の場を本 PF が創出することが有益であることが確認された。さらに日本や現地のアカデミアも本 PF に係る連携先として含めることで「統合イノベーション戦略 2020」の達成に寄与することも意見があった。

### 参考3：広報結果について（PF 構想への連携先等の反応）

今後、本 PF を構築するにあたり、他機関との連携を打診するにあたっての広報媒体を以下のとおり制作した。



## 参考 4 : 他 PF との比較

本 PF の備えるべき要点の日本政府関連機関が実施する類似 PF (UNDP アクセラレータ・ラボ、JICA Africa OI、JICA Project Ninja) の機能を比較分析する。以下にこれら PF の概要を示す。

事業・プログラム名称	Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs	Africa JICA Open Innovation Challenge	NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19	STI for SDGsプラットフォーム
主催	UNDP Accelerator Labs	国際協力機構 (JICA)	国際協力機構 (JICA)	内閣府
運営者	SHIP (SDGs Holistic Innovation Platform)	運営事務局 (民間コンサルタント会社)	Double Feather Partners	運営事務局 (民間コンサルタント会社)
形式	社会課題解決のニーズとシーズのマッチング	社会課題解決のニーズとシーズのマッチング	ビジネスコンテスト	社会課題解決のニーズとシーズのマッチング
サービスを提供する対象者	日本企業	国内外の企業、アカデミア、NPO等	現地スタートアップ	海外でSDGsビジネス展開を検討する日本企業
事業概要	A-Labsが特定した国別の課題について、日本企業が事業を通じて解決するために、UNDPと日本企業が共同で取組むもの	JICA側が特定した社会課題について、オープンイノベーションにより科学技術をマッチングさせ、解決を目指すもの	デジタルテクノロジーを活用し、現地社会課題をビジネスとして解決する現地スタートアップを支援するもの	途上国のSDGs達成上の課題 (ニーズ)と我が国のSDGsに資する科学技術 (シーズ)とを結び付けてソリューションの開発を行うプラットフォーム
プラットフォームの特徴	課題解決型ビジネスモデルを構築するための機会・資金を企業に提供	JICA事業の一部に取り込む形で、イノベティブな技術・アイデアを採用し、社会的インパクトを最大化する試み	ビジネスコンテストを通じ、現地スタートアップのテックビジネス (シーズ)と日本企業のビジネスマッチングを行う形式	現地社会課題をPFにおいて深掘し、日本のSTIのとのマッチングを行うもの

事業・プログラム名称	Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs	Africa JICA Open Innovation Challenge	NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19	STI for SDGsプラットフォーム
URL	<a href="https://www.sdgs-ship.com/">https://www.sdgs-ship.com/</a>	<a href="https://openinnovation-2020.com/">https://openinnovation-2020.com/</a>	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/issues/white_sec/project_ninja/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/issues/white_sec/project_ninja/index.html</a>	N/A
オンライン上のニーズ情報の掲載	有 (2021年1月現在、168件)	無	N/A	N/A
オンライン上のシーズ情報の掲載	無	無	N/A	N/A
オンライン上の個別案件情報の掲載	無	無	N/A	N/A
PFのパートナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科</li> <li>一般社団法人日本国際化推進協会</li> <li>国境なき医師団</li> <li>株式会社日本政策投資銀行</li> <li>一般社団法人BOP Global Network Japan</li> <li>31 VENTURES (三井不動産のベンチャー共創事業)</li> <li>一般社団法人未来技術推進協会</li> </ul>	特になし	N/A	検討中

図表 66 : 類似 PF の概要

## (1) 情報収集

情報収集がどのように行われているのかについて、類似 PF の機能を比較し、評価分析する。評価分析にあたっては、4 項目（情報収集の方法、現地出先の有無、ニーズの深堀・アイデアソン、ニーズ情報の研磨）から検証を行う。

		Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs	Africa JICA Open Innovation Challenge	NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19	STI for SDGsプラットフォーム
現地課題把握	現地課題情報の収集	UNDP A-Labs(全世界に60拠点)の5拠点が、当該国の現地課題情報を収集	JICA現地事務所が、当該国のJICA事業に関連する課題情報を収集	現地スタートアップ	現状、事務局のネットワークで情報入手
	現地出先の有無	○	○	N/A	×
	ニーズの深堀アイデアソン	現地のA-Labsが、想定している解決の方向性を検討	JICAの現地専門家の協力により、事務局(コンサルタント)が解決の方向性を検討	N/A	日本企業と現地側が課題の深堀を共創し、新規ニーズを発掘(本調査で実証実験中)
	ニーズ情報の研磨	現地A-Labsがニーズ情報を分析し、公募に耐えうる精度まで落とし込む	事務局(コンサルタント)が公募のためにニーズの粒度をあげる	N/A	未定(本調査で実証実験中)

図表 67：情報収集に関する比較

上表のとおり、UNDP アクセラレータ・ラボと JICA Africa OI 共に、運営者自身が現地拠点を有しており、現地課題情報の取得が容易である。一方で、本 PF は現地出先がないため、十分な情報がとれる体制になっていない。本調査事業の実証事業においては、事務局の保有しているネットワークを利用し現地情報収集を行ったが、今後継続的に行っていくには限界がある。本 PF を持続可能な形で自走化させるためには、システムティックな形で現地課題情報を入手できるように、現地情報収集が可能な組織・機関とのエコシステム構築が必要となってくる。

類似 PF が、公募のために（ニーズとシーズの引合せのために）ニーズ情報をどの程度まで具体化しているか、また、どの程度シーズを想定しているか等を分析するために、実証実験の募集要項を比較分析する<sup>20</sup>。

<sup>20</sup> JICA Project Ninja は、現地起業家のテックビジネス（シーズ）と日本企業との事業連携のためのビジネスコンテストであり他の PF と性質が異なるため比較の対象から外す。代わりに民間ビジネスの PF である NineSigma を比較の材料とする。

	UNDP A-Lab	JICA Africa OI	NineSigma
想定ビジネスモデル	B to G B to B	B to G B to B	B to B
募集要項における具体的なニーズ情報 (例示)	(例示) 水系支流からの廃棄物の漏れを監視するセンサー技術	(例示) ・利用者: 農業普及員 ・利用場所: ・通信環境: 携帯通信網圏内 (4G)、インターネット環境 (下り約 ~200kbps) ・利用するタブレット端末: 7-10インチ程度の画面サイズ	(例示) 柔軟なデザインで、9,000 cm <sup>2</sup> よりも小さなボリュームでパックすることができる汎用性の高い充電ケーブル ・最大22kWの充電電力 ・最小ケーブル長6m ・最大重量 - 3.5kg以下 ・ケーブル径 - 14mm
情報の具体性	■ 具体的な技術の内容 ■ 具体的な仕様は記載なし	■ 具体的な技術の内容 ■ 具体的なスペック	■ 具体的な技術の内容 ■ 詳細なスペック (満たすべき条件)
粒度	中	小	小

図表 68 : 公募におけるニーズ情報の比較

上表のとおり、各 PF の募集要項において、ニーズ情報は具体的かつ明確に記載されている。各 PF のニーズ情報の粒度を比較した場合、取扱うビジネスモデルにより粒度が異なり、BtoB はより細かい粒度が求められる傾向にある。

以下表に、ニーズ情報の整理・具体化に関する各 PF 運営者の役割を取り纏めた。公募においてニーズ情報を具体的に記載し応募者に提示するために、PF 運営者自身が調査・分析を行い、情報を研磨している。

公的機関 PF と民間 PF の両方に共通し、その運営者が公募に供するためにシーズを想定の上、具体的かつ明確なニーズ情報 (ソリューションの具体的な技術内容、シーズが満たすべき条件) を特定している。

	UNDP A-Lab	JICA Africa OI	NineSigma
PF 運営者の役割	PF 運営者側で、具体的なニーズ (想定する技術の種類) および PoC で実証すべき技術について、調査している	PF 運営者側で、具体的なソリューション概要からシーズが満たすべき条件 (留意事項) を調査している	クライアントから示されたニーズ概要につき、PF 運営者側 (技術コンサル) がシーズを念頭に具体化 (数値化) している
	課題総論から具体的なニーズ情報まで情報を狭めるかたちで、シーズ提案がぶれないように公募情報を提供している	シーズ提案がぶれないように、公募情報の提供を行っている	ニーズ情報の絞込みは、PF 運営者の重要な役割としている

図表 69 : ニーズ情報具体化に係る運営者の役割

## (2) マッチング

マッチング（ニーズとシーズの引合せ）がどのように行われているかについて、類似 PF の機能を比較し、評価分析する。

		Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs	Africa JICA Open Innovation Challenge	NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19	STI for SDGsプラットフォーム
マッチング	マッチング・公募の方法	公募 PoCの公募を通じ、広くシーズ(解決策)を募る	公募 PoCの公募を通じ、広くシーズ(解決策)を募る	N/A (ビジネスコンテスト)	マッチング マッチングを通じ、シーズ(日本企業の技術)を募る
	シーズ情報の保有	×	×	N/A	△

図表 70 : マッチングに関する比較

類似 PF は、本 PF のような対話プロセスによるマッチングではなく、公募を行う形態を取っている。公募を行うことにより、類似 PF は独自にシーズ情報の蓄積・保有をしていないものの、広く企業やアカデミアからシーズを募ることを可能にしている。従って、公募を行わない本 PF においては、シーズ企業を擁する経済団体との連携、また、シーズ企業のデータベース情報の集約等が必要となる。

## (3) 事業化検討～事業検証

事業化検討～事業検証がどのように行われているかについて、類似 PF の機能を比較し、評価分析する。

以下表のとおり、UNDP アクセラレータ・ラボと JICA Africa OI の両者共に、調査資金（PoC 実施費用等）を提案者（PoC 実施者）に拠出し支援している。本 PF では、事業化検討～事業検証はサービス対象外であるため、調査資金を支援できる機関への接続が事業化を促進するためには必須となる。

		Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs	Africa JICA Open Innovation Challenge	NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19	STI for SDGsプラットフォーム
事業化検討	実証実験 ビジネスモデル検討	PoC実施を通じ、自社技術活用を前提とした自社の「ビジネスモデルの創造・検証」を行う	PoC実施を通じ、ビジネスモデルの検討・検証を行う	マッチングの成立した現地スタートアップと日本企業により実施	本PFのサービス対象外
	調査費・PoC費用の提供	○	○	N/A	×
事業検証	事業の検証	A-Labsと日本企業が共同で検証を行う	PoC実施を通じ、ビジネスモデルの検討・検証を行う	マッチングの成立した現地スタートアップと日本企業により実施	本PFのサービス対象外

図表 71 : 事業化検討・事業検証に関する類似 PF の比較



#### (4) 事業化

事業化に向けどのような対応が行われているかについて、類似 PF の機能を比較し、評価分析する。

		Japan SDGs Innovation Challenge for UNDP Accelerator Labs	Africa JICA Open Innovation Challenge	NINJA Business Plan Competition in response to COVID 19	STI for SDGsプラットフォーム
事業化	事業化支援	公開情報では不明 ※但し、別途、SHIPは有料で、事業化支援プログラムを実施	事務局(コンサルタント)が支援	N/A	本PFのサービス対象外
	事業資金の提供	公開情報では不明	ODA事業の一部として実施する場合は、BtoGとなり民間側の投資は不要  BtoBとなる場合の事業資金は、基本は民間提案者自身で対応	N/A	×

図表 72 : 事業化に関する比較

他の PF においても、運営主体からの事業資金の支援（低金利融資、無償資金）の有無については明確に示していない<sup>21</sup>。一方で、運営主体として資金源を持たない本 PF においては、事業化を確実なものとするために、公的な事業資金支援スキーム、VC、ファンド等への接続を行う必要がある。

なお、収益性が低い社会課題解決型案件については、公的な譲許的な資金の支援が望まれる。

<sup>21</sup> 現在実施中の実証実験・調査において、資金調達も含めた事業形態が検討され、個別に事業化に向けた支援がなされるものと推測される。

参考5：各段階における他機関との連携リスト

図表 73：ニーズ情報の連携先

#	属性	分類	機関名	収集可能なニーズ情報	URL
1	国内	政府・公的機関	JETRO	世界各国のビジネスに関するニーズ	<a href="https://www.jetro.go.jp/">https://www.jetro.go.jp/</a>
2	国内	政府・公的機関	JICA	貧困、教育、保険、農業、紛争、自然災害、気候変動など地球規模の課題やニーズ	<a href="https://www.jica.go.jp/index.html">https://www.jica.go.jp/index.html</a>
3	国内	政府・公的機関	日本国外務省	支援要請のあった各国政府からの現地ニーズ	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/">https://www.mofa.go.jp/mofaj/</a>
4	国内	政府・公的機関	一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）	海外の子会社や連携先、販売代理店などの人材育成や研修に関するニーズ	<a href="https://www.aots.jp/">https://www.aots.jp/</a>
5	国内	民間機関	AAIC	アジア・アフリカの途上国のニーズ。ケニアに現地法人あり	<a href="https://www.aa-ic.com/">https://www.aa-ic.com/</a>
6	国内	民間機関	ササカワ・アフリカ財団	小規模農家のニーズ	<a href="https://www.saa-safe.org/jpn/">https://www.saa-safe.org/jpn/</a>
7	国内	アカデミア	SDGs 総研（学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所）	SDGs に関する産業ニーズ	<a href="https://www.sdg-s.jp/">https://www.sdg-s.jp/</a>
8	国内・対象地域	政府・公的機関	アフリカのきれいな街 PF(ACCP)	アフリカ諸国と各都市の廃棄物管理や SDGs 達成に向けたニーズ	<a href="https://africancleancities.org/jp/about/">https://africancleancities.org/jp/about/</a>
9	国内・対象地域	政府・公的機関	駐日ケニア大使館	ケニアの通商、投資、観光、農業に関するニーズ	<a href="http://www.kenyarep-jp.com/">http://www.kenyarep-jp.com/</a>
10	国内・対象地域	国際機関	UNDP	貧困根絶、国家制度整備、災害や紛争などへの危機対応強化、環境保全、クリーンエネルギー普及、ジェンダー平等の実現の分野のニーズ	<a href="https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html">https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html</a>
11	国内・対象地域	国際機関	WHO	世界各国の保健医療分野のニーズ	<a href="https://www.who.int/">https://www.who.int/</a>
12	国内・対象地域	国際機関	FAO	世界各国の農業分野のニーズ	<a href="http://www.fao.org/home/en/">http://www.fao.org/home/en/</a>
13	国内・対象地域	国際機関	アジア開発銀行	アジア・太平洋地域の開発途上国の課題やニーズ	<a href="https://www.adb.org/ja/offices/japan/high-level-technology-fund">https://www.adb.org/ja/offices/japan/high-level-technology-fund</a>
14	国内・対象地域	国際機関	経済開発機構（OECD）	世界各国の農水産、化学生物学的安全性、市場競争、コーポレートガバナンス、汚職やインテグリティ、デジタル、経済、教育、雇用、環境、金融、健康、産業と起業などに関するニーズ	<a href="http://www.oecd.org/">http://www.oecd.org/</a>
15	国内・対象地域	国際機関	世界銀行グループ	世界各国の農業、教育、エネルギー、金融、保健医療、産業と貿易、ICT、法と制度、社会保障、交通、水・衛生・廃棄処理などのニーズ	<a href="https://www.worldbank.org/en/home">https://www.worldbank.org/en/home</a>
16	国内・対象地域	民間機関	メガラジュグループ	東アフリカおよびインドへのビジネス・金融ニーズ	<a href="https://www.meghraj.com/">https://www.meghraj.com/</a>
17	対象地域	政府・公的機関	Kenya Medical Research Institute (KEMRI)	ケニアの国家機関として、ケニアだけでなくアフリカ全体のヒューマン・ヘルスケアの研究を実施しており、アフリカにおける保健医療のニーズを提供	<a href="https://www.kemri.org/">https://www.kemri.org/</a>

18	対象地域	政府・公的機関	Emmerging Africa Infrastructure Fund	英国・オランダ・スイス・スウェーデンの4カ国の政府によって設立され、官民双方の金融機関から資本が集められている。アフリカのインフラ（電力、情報通信、水、インフラ設備・機器、ガス、交通、農業、鉱業）に関するニーズを提供	<a href="https://www.eaif.com/">https://www.eaif.com/</a>
19	対象地域	政府・公的機関	Africa Union	アフリカ各国のニーズ	<a href="https://au.int/">https://au.int/</a>
20	対象地域	政府・公的機関	Department for International Development (DIFID)	途上国の金融、農業、水、環境、災害対策、保健、政府や市民社会、交通に関するニーズを提供	<a href="https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-international-development">https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-international-development</a>
21	対象地域	政府・公的機関	Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands	貧困国の教育や安全保障、女性の権利、リプロダクトヘルス、食糧の安全保障や持続可能な農業と水のマネジメント、緊急人道支援、難民と移民、気候変動に関するニーズを提供	<a href="https://www.government.nl/ministries/ministry-of-foreign-affairs">https://www.government.nl/ministries/ministry-of-foreign-affairs</a>
22	対象地域	政府・公的機関	Grand Challenge Canada	低所得国及び中所得国、カナダの脆弱な立場にいる人々の生活やSDGsに関するニーズ	<a href="https://www.grandchallenges.ca/">https://www.grandchallenges.ca/</a>
23	対象地域	政府・公的機関	National Steering Committee of Kenya	ケニア政府の開発課題に関連したニーズ	<a href="https://nscpeace.go.ke/">https://nscpeace.go.ke/</a>
24	対象地域	政府・公的機関	Ministry of Health	ケニアにおける保健医療のニーズ	<a href="https://www.health.go.ke/">https://www.health.go.ke/</a>
25	対象地域	政府・公的機関	Ministry of Agriculture, Livestock, Fisheries and Corporatives	ケニアにおける農業分野のニーズ	<a href="https://kilimo.go.ke/">https://kilimo.go.ke/</a>
26	対象地域	政府・公的機関	Kenya Agriculture and Livestock Research Organization (KALRO)	ケニア MOA 傘下の農業及び畜産を研究する国家機関。ケニアにおける農業及び畜産に関するニーズを提供	<a href="https://www.kalro.org/">https://www.kalro.org/</a>
27	対象地域	政府・公的機関	Livestock Market Information System	ケニアの家畜に関する産業、市場の情報やニーズ	<a href="http://www.lmiske.go.ke/lmis/home.htm?jsessionid=F1A435351666938751FDF39BC2990011?action=getData">http://www.lmiske.go.ke/lmis/home.htm?jsessionid=F1A435351666938751FDF39BC2990011?action=getData</a>
28	対象地域	政府・公的機関	Kenya Medical Supplies Authority (KEMSA)	ケニア MOH の傘下の国家機関で、医薬品や医療機器の調達や卸売、流通を統率する。医薬品や医療機器に関するケニアにおける市場や政策的なニーズを提供	<a href="https://www.kemsa.co.ke/">https://www.kemsa.co.ke/</a>
29	対象地域	政府・公的機関	Agriculture and Food Security	ケニア農業省の傘下にある国立機関で、計画された作物のバリューチェーンの規制及び開発、促進を統率する。砂糖をはじめ、コーヒー、茶葉、園芸作物、綿花、ナッツ、オイルなどの作物のニーズや農業法人のニーズを提供	<a href="https://www.agricultureauthority.go.ke/index.php/en/">https://www.agricultureauthority.go.ke/index.php/en/</a>
30	対象地域	政府・公的機関	Kenya Plant Health Inspectorate Service	半官半民の組織で、農業投入物や製品の品質を規制し、経済及び環境、人の健康への悪影響を防ぐことを目指す。ケニアにおける植物の検疫や開発研究、種子の輸入、に加え、前述の規制に関するニーズを提供	<a href="https://www.kephis.org/">https://www.kephis.org/</a>
31	対象地域	政府・公的機関	Swiss State Secretariat for Economic Affairs (SECO)	途上国のニーズ	<a href="https://www.seco.admin.ch/seco/en/home.html">https://www.seco.admin.ch/seco/en/home.html</a>
32	対象地域	政府・公的機関	Swedish Parliament and government (Sida)	途上国のニーズ	<a href="https://www.sida.se/en/">https://www.sida.se/en/</a>

33	対象地域	政府・公的機関	Saving Lives At Birth	Grand Challenges Canada、USAID、Norad、メリンダ&ゲイツ財団、英国のFCDO、KOICA が協働で参画している。世界各国の母子保健に関するニーズを提供	<a href="https://www.grandchallenges.ca/programs/saving-lives-at-birth/">https://www.grandchallenges.ca/programs/saving-lives-at-birth/</a>
34	対象地域	政府・公的機関	UNESCO	世界各国・地域の教育や文化、研究に関するニーズ	<a href="https://en.unesco.org/">https://en.unesco.org/</a>
35	対象地域	政府・公的機関	UNICEF	世界各地の青少年、ジェンダー、環境・気候変動、コミュニケーションに関するニーズ	<a href="https://www.unicef.org/">https://www.unicef.org/</a>
36	対象地域	政府・公的機関	EC(European Commission)	SDGs、途上国の民主主義、人権の保護、持続可能な経済社会環境の促進などに関するニーズ	<a href="https://ec.europa.eu/info/topics/international-partnerships_en">https://ec.europa.eu/info/topics/international-partnerships_en</a>
37	対象地域	政府・公的機関	USAID	途上国のニーズ	<a href="https://www.usaid.gov/">https://www.usaid.gov/</a>
38	対象地域	国際機関	Africa Enterprise Challenge Fund	アフリカの労働や生活の改善に関するニーズ	<a href="http://www.aecfafrica.org/">http://www.aecfafrica.org/</a>
39	対象地域	国際機関	Global Innovation Fund	貧困層や途上国社会の生活に関するニーズ	<a href="https://www.globalinnovation.fund/">https://www.globalinnovation.fund/</a>
40	対象地域	国際機関	国連訓練調査研究所 (UNITAR)	途上国の訓練や教育に関するニーズ	<a href="https://www.unitar.org/">https://www.unitar.org/</a>
41	対象地域	国際機関	Education Cannot Wait	緊急時や慢性化している教育問題に関するニーズ	<a href="https://www.educationcannotwait.org/">https://www.educationcannotwait.org/</a>
42	対象地域	国際機関	The Goodall Foundation	アフリカ諸国や英国に人材育成や教育に関するニーズ	<a href="https://www.goodall-foundation.org.uk/">https://www.goodall-foundation.org.uk/</a>
43	対象地域	国際機関	Acumen	アフリカ諸国や英国に人材育成や教育に関するニーズ	<a href="https://acumen.org/">https://acumen.org/</a>
44	対象地域	国際機関	GIZ (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit GmbH)	世界各国の教育、保健医療、水と衛生、ガバナンス、交通、エネルギー、農林水産、産業などに関するニーズ	<a href="https://www.giz.de/en/html/index.html">https://www.giz.de/en/html/index.html</a>
45	対象地域	国際機関	The Inter-American Development Bank (IADB/ADB)	中南米及びカリビアン地の国家レベルの改革、交通、水と衛生、社会的投資、エネルギー、金融市場、保健医療、都市開発と住居、教育、農業・農村開発、環境・自然災害、民間・中小企業開発、科学技術、貿易、観光、地方統合などのニーズ	<a href="https://www.iadb.org/en/results">https://www.iadb.org/en/results</a>
46	対象地域	国際機関	The Green Climate Fund	途上国の二酸化炭素削減に関するニーズ	<a href="https://www.greenclimate.fund/">https://www.greenclimate.fund/</a>
47	対象地域	国際機関	The Bill & Merinda Gates Foundation	世界各地の保健、農業、水や衛生管理、金融などのニーズを提供	<a href="https://www.gatesfoundation.org/">https://www.gatesfoundation.org/</a>
48	対象地域	民間機関	AHB	アフリカ大陸の保健医療分野に関する官民のニーズ	<a href="https://ahb.co.ke/">https://ahb.co.ke/</a>
49	対象地域	民間機関	Mercy Corps	貧困や災害、紛争、気候変動に苦しむ人々やコミュニティのニーズ	<a href="http://www.eaif.com/">http://www.eaif.com/</a>
50	対象地域	民間機関	KAM	ケニアの製造業者や製造に関するニーズ	<a href="https://kam.co.ke/">https://kam.co.ke/</a>
51	対象地域	民間機関	KEPSA	ケニアで事業展開する国内外企業のニーズ	<a href="https://kepsa.or.ke/">https://kepsa.or.ke/</a>
52	対象地域	民間機関	Kenya Healthcare Federation (KHF)	KHF は KEPSA の保健医療ボードにも参画しており、ケニア保健医療分野の160以上の企業の団体から構成される。サービス提供、医療人材、医療情報、サプライチェーン、医療財政、ガバナンスに関連するニーズを提供	<a href="https://khf.co.ke/">https://khf.co.ke/</a>
53	対象地域	民間機関	Kenya Medical Association (KMA)	ケニアの医師及び歯科医師からなる団体。ケニア医師のニーズを提供	<a href="http://kma.co.ke/">http://kma.co.ke/</a>
54	対象地域	民間機関	Grameen Foundation	デジタル技術やデータ活用による解決を目指し、貧困に苦しむ女性や農家のニーズを提供	<a href="https://grameenfoundation.org/">https://grameenfoundation.org/</a>
55	対象地域	アカデミア	ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)	ケニアの農業や製造業に関するニーズ	<a href="http://www.jkuat.ac.ke/">http://www.jkuat.ac.ke/</a>

図表 74 : マッチングの連携先

#	属性	分類	機関名	シーズ詳細	URL
1	国内	政府・公的機関	SDGs オープンイノベーション PF	SDGs に関する技術、ノウハウ、ビジネス情報、かつマッチングを希望する情報を掲載	<a href="https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/open_innovation/sdgoi.html">https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/open_innovation/sdgoi.html</a>
2	国内	政府・公的機関	関西 SDGsPF	主として関西における SDGs への貢献を目指す。SDGs 貢献ビジネスネットワーク、SDGs 環境ビジネス、共育、食品ロス削減、教育、バリアフリーマップ、大学の7つの分科会を設置。181団体の市民団体・NGO・NPO、64の大学・研究機関・教育機関、93の自治体・政府機関・公益法人、771の民間企業が参加	<a href="https://kansai-sdgs-platform.jp/">https://kansai-sdgs-platform.jp/</a>
3	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構	日本の中小企業及び起業家のシーズ情報を提供	<a href="https://www.smrj.go.jp/index.html">https://www.smrj.go.jp/index.html</a>
4	国内	政府・公的機関	経済産業省	日本の中堅・中小企業のシーズ	<a href="https://www.meti.go.jp/">https://www.meti.go.jp/</a>
5	国内	政府・公的機関	中小企業庁	日本の中小企業に関するシーズ	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/">https://www.chusho.meti.go.jp/</a>
6	国内	政府・公的機関	文部科学省	日本国内の研究や教育政策のシーズ	<a href="https://www.mext.go.jp/">https://www.mext.go.jp/</a>
7	国内	政府・公的機関	国土交通省	住宅・建築や道路・交通に関するシーズ情報。業界団体とも連携	<a href="https://www.mlit.go.jp/">https://www.mlit.go.jp/</a>
8	国内	政府・公的機関	アフリカビジネス協議会	農業（農水省と JICA との連携による小規模農家を対象にした農業デジタル化基盤構築モデル事業や農業機械の導入促進）、ヘルスケア（内閣官房のアフリカ健康構想を通じたマッチング）、中堅・中小企業（ケニアでのネットワーキング・イベント、JETRO ウェビナーを通じた企業の掘り起こし）などのシーズ	<a href="https://www.jetro.go.jp/ext_images/biz/seminar/2020/4d2f89f7285c27f9/shiryo2.pdf">https://www.jetro.go.jp/ext_images/biz/seminar/2020/4d2f89f7285c27f9/shiryo2.pdf</a>
9	国内	政府・公的機関	科学技術振興機構（JST）	環境エネルギーやライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、情報通信、社会技術・社会基盤などの分野の技術移転やスタートアップを支援・提供	<a href="https://www.jst.go.jp/">https://www.jst.go.jp/</a>
10	国内	政府・公的機関	地方創生 SDGs 官民連携 PF	民間企業（341団体）、関係省庁（13団体）、自治体（854団体）などの会員から成り立っており、会員自ら設置した分科会によって課題解決の検討や連携が図られている	<a href="https://future-city.go.jp/platform/">https://future-city.go.jp/platform/</a>
11	国内	政府・公的機関	東京都中小企業振興公社	東京都内の中小企業のシーズ。また、ビジネスマッチングも提供	<a href="https://www.tokyo-kosha.or.jp/">https://www.tokyo-kosha.or.jp/</a>
12	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構（中小機構）	日本の中小企業のシーズ	<a href="https://www.smrj.go.jp/">https://www.smrj.go.jp/</a>
13	国内	政府・公的機関	国際協力機構（JICA）	JICA 事業に参画する日本企業又は現地企業のシーズ	<a href="https://www.jica.go.jp/index.html">https://www.jica.go.jp/index.html</a>
14	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構（JETRO）	海外展開や貿易に関連する日本企業のシーズや現地企業のシーズ	<a href="https://www.jetro.go.jp/">https://www.jetro.go.jp/</a>
15	国内	政府・公的機関	東京都	東京都の企業のシーズ	<a href="https://www.metro.tokyo.lg.jp/">https://www.metro.tokyo.lg.jp/</a>
16	国内	民間機関	Japan Innovation Network	SDGs に関心のある日本企業のシーズ	<a href="https://ji-network.org/">https://ji-network.org/</a>
17	国内	民間機関	Sony Startup Acceleration Program	アイデアを持っている/生み出したい人材にいる、一般企業の新規事業や、ベンチャー企業、大学、NPO、ソニーグループのビジネス・アイデアを支援	<a href="https://sony-startup-acceleration-program.com/">https://sony-startup-acceleration-program.com/</a>

18	国内	民間機関	Urbern Innovation Japan	自治体の課題と企業シーズのマッチングを目指す。神戸市をはじめ、姫路市、豊橋市、名古屋市、藤枝市、豊岡市、川西市、春日井市、熊本市、富谷市、仙台市の課題解決に資する 250 件以上の企業のシーズ提供	<a href="https://urban-innovation-japan.com/">https://urban-innovation-japan.com/</a>
19	国内	民間機関	合同会社ユーグレナ SMBC 日興リバネスキャピタル	日本のロボティクス、エレクトロニクス、バイオ、アグリ、環境・エネルギー、新素材、航空宇宙、医薬・医療機器、AI、IoT のシーズを提供	<a href="https://www.realtech.fund/">https://www.realtech.fund/</a>
20	国内	民間機関	商工組合中央金庫	日本の中小企業のシーズ	<a href="https://www.shokochukin.co.jp/">https://www.shokochukin.co.jp/</a>
21	国内	民間機関	日本商工会議所	日本企業のシーズ	<a href="https://www.shokochukin.co.jp/">https://www.shokochukin.co.jp/</a>
22	国内	民間機関	東京商工会議所	東京の企業のシーズ	<a href="https://www.tokyo-cci.or.jp/">https://www.tokyo-cci.or.jp/</a>
23	国内	民間機関	日本政策金融金庫（日本公庫）	中小企業や農林水産業者のシーズ	<a href="https://www.jfc.go.jp/">https://www.jfc.go.jp/</a>
24	国内	民間機関	一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）	教育や人材育成に関するシーズ、国内外の研修に係るシーズ	<a href="https://www.aots.jp/">https://www.aots.jp/</a>
25	国内	民間機関	サムライインキュベート	スタートアップやベンチャーのシーズ	<a href="https://www.samurai-incubate.asia/">https://www.samurai-incubate.asia/</a>
26	国内	民間機関	合同会社ユーグレナ SMBC 日興リバネスキャピタル	リアルテックベンチャーなどのシーズ	<a href="https://www.euglena.jp/news/20200203-2/">https://www.euglena.jp/news/20200203-2/</a>
27	国内	民間機関	楽天キャピタル	世界の革新的スタートアップなどのシーズ	<a href="https://capital.rakuten.com/jp/">https://capital.rakuten.com/jp/</a>
28	国内	民間機関	Double Feather Partners	現地企業や日本企業のシーズ	<a href="https://doublefeather.com/ja/">https://doublefeather.com/ja/</a>
29	国内	民間機関	グローバル・ブレイン株式会社	アジアのベンチャーやスタートアップなどのシーズ	<a href="https://globalbrains.com/">https://globalbrains.com/</a>
30	国内	アカデミア	TLO 東大	東京大学をはじめとした研究者の技術や産学連携で開発した技術	<a href="https://todaytlo.com/">https://todaytlo.com/</a>
31	国内	アカデミア	京大 TLO	京都大学をはじめ、福井、立命館、九州、福岡、熊本、鹿児島、北九州市立、和歌山、大阪府立、千葉、名古屋工業大学などで開発されたライフサイエンス、食品、創薬、農林水産、医療機器、機会・加工、環境・エネルギー、情報・通信、電気・電子、土木・建築、金属材・無機材料、有機材料などの技術や研究	<a href="https://www.tlo-kyoto.co.jp/">https://www.tlo-kyoto.co.jp/</a>
32	国内	アカデミア	iPS アカデミアジャパン	iPS 細胞に関するシーズや研究	<a href="http://ips-cell.net/j/">http://ips-cell.net/j/</a>
33	国内	アカデミア	鹿児島 TLO	鹿児島大学のシーズ	<a href="http://www.ktlo.co.jp/">http://www.ktlo.co.jp/</a>
34	国内	アカデミア	金沢大学 TLO	金沢大学のシーズ	<a href="https://www.kanazawa-u.ac.jp/research/utilization/kutlo">https://www.kanazawa-u.ac.jp/research/utilization/kutlo</a>
35	国内	アカデミア	北九州産学学術推進機構	九工大のシーズ	<a href="https://www.ksrp.or.jp/fais/">https://www.ksrp.or.jp/fais/</a>
36	国内	アカデミア	キャンパスクリエイト	電気通信大学のシーズ	<a href="https://www.campuscreate.com/">https://www.campuscreate.com/</a>
37	国内	アカデミア	群馬大学産学連携推進機構	群馬大学のシーズ	<a href="https://www.gunma-u.ac.jp/facilities/faci005/g1847">https://www.gunma-u.ac.jp/facilities/faci005/g1847</a>
38	国内	アカデミア	慶應義塾大学研究連携推進本部	慶應義塾大学のシーズ	<a href="https://www.research.keio.ac.jp/">https://www.research.keio.ac.jp/</a>
39	国内	アカデミア	神戸大学イノベーション	神戸大学のシーズ	<a href="http://www.stin.kobe-u.ac.jp/">http://www.stin.kobe-u.ac.jp/</a>

40	国内	アカデミア	佐賀大学 TLO	佐賀大のシーズ	<a href="http://www.suric.saga-u.ac.jp/chizai_tech/tlo-member.html">http://www.suric.saga-u.ac.jp/chizai_tech/tlo-member.html</a>
41	国内	アカデミア	産学連携機構九州	九州大のシーズ	<a href="https://www.k-uip.co.jp/">https://www.k-uip.co.jp/</a>
42	国内	アカデミア	静岡技術移転合同会社	静岡大学のシーズ	<a href="http://stto.jp/">http://stto.jp/</a>
43	国内	アカデミア	新産業創造研究機構	神戸大のシーズ	<a href="https://www.niro.or.jp/">https://www.niro.or.jp/</a>
44	国内	アカデミア	信州 TLO	信州大学のシーズ	<a href="https://shinshu-tlo.co.jp/">https://shinshu-tlo.co.jp/</a>
45	国内	アカデミア	生産技術研究奨励会	東京大学のシーズ	<a href="http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/">http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/</a>
46	国内	アカデミア	多摩 TLO	創価大学及び都立大学のシーズ	<a href="https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/05/29/1415817_7_1.pdf">https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/05/29/1415817_7_1.pdf</a>
47	国内	アカデミア	千葉大学学術研究推進機構産業連携研究推進ステーション	千葉大学のシーズ	<a href="https://imo.chiba-u.jp/">https://imo.chiba-u.jp/</a>
48	国内	アカデミア	東海大学産学連携センター	東海大学のシーズ	<a href="https://www.u-tokai.ac.jp/research/">https://www.u-tokai.ac.jp/research/</a>
49	国内	アカデミア	東京医科歯科大学総合研究機構産学連携推進センター	東京医科歯科大学のシーズ	<a href="http://www.tmd.ac.jp/labs/research/index.html">http://www.tmd.ac.jp/labs/research/index.html</a>
50	国内	アカデミア	東京工業大学研究・産学連携本部	東京工業大学のシーズ	<a href="https://www.ori.titech.ac.jp/">https://www.ori.titech.ac.jp/</a>
51	国内	アカデミア	東京電機大学研究推進社会連携センター	東京電機大学のシーズ	<a href="https://www.dendai.ac.jp/crc/">https://www.dendai.ac.jp/crc/</a>
52	国内	アカデミア	東北大テクノアーチ	東北大学のシーズ	<a href="https://www.t-technoarch.co.jp/">https://www.t-technoarch.co.jp/</a>
53	国内	アカデミア	名古屋産業科学研究所	名古屋大学のシーズ	<a href="https://www.nisri.jp/">https://www.nisri.jp/</a>
54	国内	アカデミア	奈良先端科学技術大学院研究国際部研究協力課	奈良先端大のシーズ	<a href="http://www.naist.jp/inquiry/">http://www.naist.jp/inquiry/</a>
55	国内	アカデミア	新潟 TLO	新潟大学のシーズ	<a href="http://www.niigata-tlo.com/">http://www.niigata-tlo.com/</a>
56	国内	アカデミア	日本大学産学連携知財センター	日本大学のシーズ	<a href="https://www.nubic.jp/05guideline/00guideline.html">https://www.nubic.jp/05guideline/00guideline.html</a>
57	国内	アカデミア	三重 TLO	三重大学のシーズ	<a href="https://www.mie-tlo.co.jp/">https://www.mie-tlo.co.jp/</a>
58	国内	アカデミア	明治大学知的資産センター	明治大学のシーズ	<a href="https://www.meiji.ac.jp/tlo/ipc_outline.html">https://www.meiji.ac.jp/tlo/ipc_outline.html</a>
59	国内	アカデミア	山口 TLO	山口大学のシーズ	<a href="http://www.tlo.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/">http://www.tlo.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/</a>
60	国内	アカデミア	山梨大学研究推進・社会機構	山梨大学のシーズ	<a href="https://www.scrs.yamanashi.ac.jp/">https://www.scrs.yamanashi.ac.jp/</a>
61	国内	アカデミア	横浜 TLO	横浜国立大学及び横浜市立大学のシーズ	<a href="http://www.yokohamatlo.co.jp/">http://www.yokohamatlo.co.jp/</a>
62	国内	アカデミア	早稲田大学リサーチイノベーションセンター知財・研究連携支援部門	早稲田大学のシーズ	<a href="https://www.waseda.jp/inst/research/tlo/collaboration">https://www.waseda.jp/inst/research/tlo/collaboration</a>
63	国内	アカデミア	SDGs 総研 (学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所)	SDGs に関する産業ニーズ	<a href="https://www.sdg-s.jp/">https://www.sdg-s.jp/</a>

64	国内・ 対象地域	国際機関	UNIDO	サステナブル技術普及 PF (StePP)を通じて、日本企業の持つ優れた環境・エネルギー技術、アグリビジネス関連技術、保健衛生関連技術を提供	<a href="http://www.unido.or.jp/">http://www.unido.or.jp/</a>
65	国内・ 対象地域	国際機関	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)	SDGs 課題に取り組み、また、国連や他機関の調達に参画する企業や起業家のシーズ	<a href="https://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/other_bodies/unops/">https://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/other_bodies/unops/</a>
66	国内・ 対象地域	民間機関	Fab Lab	ナイロビ大学が主催する製造業に関する研究機関。MIT とのネットワークもあり、製造業に関連するテック技術を提供	<a href="https://fabfoundation.org/getting-started/">https://fabfoundation.org/getting-started/</a>
67	国内・ 対象地域	民間機関	メグラジュグループ	インド・アフリカ等で事業展開する日本及び海外のシーズ	<a href="https://www.meghraj.com/">https://www.meghraj.com/</a>
68	国内・ 対象地域	民間機関	AAIC	アジア・アフリカに事業展開する企業のシーズ情報	<a href="http://aaicinvestment.com/ja/home-jp/">http://aaicinvestment.com/ja/home-jp/</a>
69	国内・ 対象地域	民間機関	Rebright Partners Ltd	東南アジア及びインドにおける IT スタートアップや日本企業のシーズ	<a href="https://rebrightpartners.com/ja/about-us/">https://rebrightpartners.com/ja/about-us/</a>
70	対象地域	国際機関	Grass Roots Business Fund	途上国の企業や起業家のシーズ	<a href="http://www.gbfund.org/">http://www.gbfund.org/</a>
71	対象地域	民間機関	iHub	ナイジェリアのイノベーションセンター兼シーズ・ファンドである CcHub から発足したインキュベーションセンター。アフリカのテック系スタートアップなどのシーズを提供	<a href="https://ihub.co.ke/">https://ihub.co.ke/</a>
72	対象地域	民間機関	Villgro	ヘルスケアに特化したシーズを提供するインキュベーションセンター。東アフリカをはじめ、世界の保健医療分野へのインパクトを与えるシーズの提供を目指す	<a href="https://villgro.org/">https://villgro.org/</a>
73	対象地域	民間機関	C4D Lab	ナイロビ大学コンピューター情報学部が運営しているインキュベーションセンター。同大学のシーズを提供	<a href="https://c4dlab.ac.ke/">https://c4dlab.ac.ke/</a>
74	対象地域	民間機関	iBlz Africa	Strathmore University が運営するインキュベーションセンターを通じた、同大学の研究を含め、300 以上のスタートアップのシーズ情報	<a href="http://www.ibizafrica.co.ke/">http://www.ibizafrica.co.ke/</a>
75	対象地域	民間機関	GSMA	ハンドセットやデバイスのメーカー、ソフトウェア、インターネットなどのモバイルに関するシーズを提供	<a href="https://www.gsma.com/">https://www.gsma.com/</a>
76	対象地域	民間機関	Omidayar Network	資金提供者、支援者、イノベーター、企業、学者対象に資金を含めた提供。生活インフラのイノベーションを図るようなシーズを提供	<a href="https://omidayar.com/">https://omidayar.com/</a>
77	対象地域	民間機関	Aspen Network of Development Entrepreneurs	新興市場や成長の可能性ある小規模ビジネス (small and growing business) などのシーズ	<a href="https://www.andeglobal.org/?">https://www.andeglobal.org/?</a>
78	対象地域	民間機関	GSMA	モバイルやその関連技術を有する企業のシーズ	<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/</a>
79	国内・ 対象地域	民間機関	Rebright Partners Ltd	東南アジア及びインドにおける IT スタートアップや日本企業のシーズ	<a href="https://rebrightpartners.com/ja/about-us/">https://rebrightpartners.com/ja/about-us/</a>



図表 75 : 事業化やビジネス機会の検討に関する連携先

#	属性	分類	機関名	該当国	事業スキーム名	スキーム詳細	URL
1	国内	政府・公的機関	経済産業省 近畿経済産業局	N/A	近畿地域の中小企業のための海外展開支援施策ガイド	地域の政府関係機関・自治体・経済界・産業支援機関と連携し、地域の企業の海外展開支援に取り組んでいる	<a href="https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/global_PT/sesakuguide/2019.pdf">https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/global_PT/sesakuguide/2019.pdf</a>
2	国内	政府・公的機関	経済産業省 九州経済産業局	N/A	海外ビジネスサポートブック	企業の海外展開に関して、各事業化の段階における他機関のスキームを紹介している	<a href="https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/business_support_book/020511_1_1.pdf">https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/business_support_book/020511_1_1.pdf</a>
3	国内	政府・公的機関	国土交通省	N/A	中堅・中小建設業 海外展開推進協議会 (JASMOC) による海外展開支援	全国の中堅・中小建設企業の海外進出を支援するため、業界団体や専門アドバイザー、政府関係機関・金融機関などの支援機関・団体と連携し、海外進出に資する情報の提供やアドバイスを実施している	<a href="https://www.mlit.go.jp/">https://www.mlit.go.jp/</a>
4	国内	政府・公的機関	外務省	N/A	国連・ビジネスセミナー	国際機関は、途上国への支援等のために物品・サービスを各国企業から購入（調達）しており、日本企業にも参入のチャンスは開かれているものの、国連でのビジネス参入には企業登録等一定のプロセスが必要。本セミナーを通じて、必要な情報の提供を行い、日本企業による国連調達への参入を促進	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page_3_002737.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page_3_002737.html</a>
5	国内	政府・公的機関	外務省	N/A	Japan SDGs Action Platform5771	日本における、SDGs に関連する取り組み事例を幅広く紹介し、企業、団体、市民の SDGs に対する知度向上を目指す	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html</a>
6	国内	政府・公的機関	外務省	在外公館が設置されている国	日本企業支援窓口	法律や制度、商慣行が異なる海外における現地の政治や経済、市場動向、外国企業に対する政策等の幅広い情報の提供を通じて、日本企業による海外事業の推進を支援	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000525.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000525.html</a>
7	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	ODA 対象国	貿易投資促進アドバイザー	技術協力等を通じて、収集・整理された現地のビジネス環境などについて情報を提供	<a href="https://www.jica.go.jp/mongolia/office/activities/project/03.html">https://www.jica.go.jp/mongolia/office/activities/project/03.html</a>
8	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	N/A	PARTNER	国際協力関係者向けに、JICA の情報のみならず、国際機関、開発コンサルティング企業、国際協力、NGO/NPO、国際協力関連機関、政府機関・地方自治体、大学、民間企業など、幅広い実施主体の国際協力関連情報を、一元的に発信する	<a href="https://partner.jica.go.jp/">https://partner.jica.go.jp/</a>
9	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	アフリカ	アフリカ・スタートアップ連携促進デスク	アフリカでの事業展開を目指す日本企業を対象に、テクノロジーをベースとするイノベーションにより社会課題の解決を目指す創業初期で今後の事業成長が期待される、アフリカのスタートアップとの連携をお手伝いする	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/africa_sudes_k.html">https://www.jetro.go.jp/services/africa_sudes_k.html</a>
10	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	アフリカ	アフリカデスク・ジャパデスク	アフリカに進出を検討する企業への情報提供体制を強化し、進出後のアフターケア体制の整備を図るため、ジェトロ本部・海外事務所に「アフリカデスク」を、アフリカ投資誘致機関内に「ジャパデスク」を設置	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/africa_desk.html">https://www.jetro.go.jp/services/africa_desk.html</a>
11	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	N/A	海外ミニ調査サービス (有料)	現地の基本的な情報を把握したい・海外取引のより具体化を目指す個人・企業、団体をサポート	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/">https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/</a>

12	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	N/A	海外ブリーフィングサービス	経済状況、海外現地法人の設立の手続きや商談前の現地商慣習、生活環境などについて、信頼度が高く、中立的なビジネス情報を効率的に提供することで、日本企業の現地調査を支援	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/briefing/">https://www.jetro.go.jp/services/briefing/</a>
13	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	N/A	展示会・商談会への出展支援	見本市・展示会を通じた日本企業の海外ビジネスチャンス（販路拡大、商談推進）拡大を支援	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/tradefair/">https://www.jetro.go.jp/services/tradefair/</a>
14	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	アジア	海外投資アドバイザーの相談サービス	日本企業のアジアへの投資、現地企業との合弁・技術提携、その他現地進出の円滑化をサポート	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/advisor/">https://www.jetro.go.jp/services/advisor/</a>
15	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	N/A	インフラシステム輸出促進	日本企業等の海外におけるインフラシステム案件の獲得、および日本型都市開発等の普及を支援	<a href="https://www.jetro.go.jp/procurement/publicoffer/mic/d5ef3068c029cb82.html">https://www.jetro.go.jp/procurement/publicoffer/mic/d5ef3068c029cb82.html</a>
16	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	東アフリカ	東アフリカニュース情報提供	東アフリカにおける経済概況、企業動向に関する有益な情報の提供	<a href="https://www.jetro.go.jp/mail/list/middle_east.html">https://www.jetro.go.jp/mail/list/middle_east.html</a>
17	国内	政府・公的機関	日本貿易振興機構 (JETRO)	シリコンバレー、ベンガルール	「飛躍 Next Enterprise」グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化	派遣された企業経営者等が世界各地のベンチャーエコシステムの仕組みと活用方法を知ることによって、海外進出に必要な知見とネットワークを早期に獲得し、世界の課題解決に寄与するビジネスをグローバルに展開することを図る	<a href="https://www.jetro.go.jp/news/releases/2019/7c22a1109840f56d.html">https://www.jetro.go.jp/news/releases/2019/7c22a1109840f56d.html</a>
18	国内	政府・公的機関	中小企業庁	N/A	経営サポート「海外展開支援」	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/</a>
19	国内	政府・公的機関	東京都	N/A	東京都女性ベンチャー成長促進事業 APT Women	東京都が起業や経営者としての成長をめざす女性に対して、経営やスケールアップに必要な知識やスキルを提供するとともに、同じ志を持つ起業家や事業を加速させる協力者・支援者と出会い、連携していただくことを目的に、様々な場と機会を提供するプログラム	<a href="https://apt-women.tokyo/">https://apt-women.tokyo/</a>
20	国内	政府・公的機関	東京都	N/A	X-Hub Tokyo Global Startup Accelerator	本事業では、都内のスタートアップに対して海外のマーケット攻略に必要な情報、大企業・VC 等との人的ネットワーク、メンタリング、ピッチ等の機会を提供するとともに、海外スタートアップと都内企業等との交流を実施し、これまでにはないニューノーマルの創出をサポート	<a href="https://x-hub.tokyo/">https://x-hub.tokyo/</a>
21	国内	政府・公的機関	東京都	N/A	NEXs Tokyo	「NEXs Tokyo」では、国内外の広域展開に挑むスタートアップとその活動を支援・連携してくださる全国各地の関係者の方々に向けて、スタートアップの事業展開・事業加速に役立つさまざまなコンテンツ・ネットワーキングの場を、オンライン・オフラインで提供	<a href="https://nexstokyo.jp/">https://nexstokyo.jp/</a>
22	国内	政府・公的機関	東京都中小企業振興公社	N/A	海外展開チャレンジ支援	海外ビジネスの経験豊富なプランマネージャーが中小企業の課題を深堀し、海外展開の可能性の検討し、海外展開プランの策定をサポート	<a href="https://www.tokyo-kosha.or.jp/">https://www.tokyo-kosha.or.jp/</a>
23	国内	政府・公的機関	横浜市経済局	N/A	横浜アクセラレーションプログラム	新型コロナウイルス感染症拡大による市内経済や市民生活への影響が大きくなる中で、危機に立ち向かう柔軟性や独創性を有する創業間もない市内企業や、社会課題解決に資する事業を展開するソーシ	<a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/sougyo/venture/acceleration-program.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/business/keizai/sougyo/venture/acceleration-program.html</a>

						ヤルビジネス事業者を対象にした支援プログラム	
24	国内	民間機関	アライアンス・フォーラム財団	南アジア、メコン諸国、東部南部アフリカ	アライアンス・フォーラム・パートナーシップ	海外展開を希望する企業に対して、市場調査や消費者ニーズの調査、パイロットの実施の支援を提供。その後、ビジネスモデル・戦略の提案・構築を行い、現地パートナーの選定やその交渉支援も提供している	<a href="http://www.allianceforum.org/">http://www.allianceforum.org/</a>
25	対象地域	民間機関	SDGs Holistic Innovation Platform (SHIPS)	N/A	SDGs エグゼクティブプログラム、SDGs ビジネスプログラム、デジタル PF 等	課題解決型ビジネスモデルの構築を目指す企業向けに、国内外のネットワークから収集した世界中の課題情報を提供し、SDGs を達成するイノベーション機会やビジネス機会の発見を支援している	<a href="https://www.sdgs-ship.com/#what-title">https://www.sdgs-ship.com/#what-title</a>
26	国内	民間機関	アフリカビジネス振興サポートネットワーク (AB ネット)	アフリカ		アフリカビジネス振興サポートネットワーク (AB ネット) は、日本とアフリカの間のビジネス振興を通じて、TICAD V の主要テーマであるアフリカにおける民間主導の成長に貢献するために、官民連携により設立された情報ポータルサイト。アフリカビジネス支援に関する施策・制度・スキーム (情報提供)	<a href="https://ab-network.jp/about">https://ab-network.jp/about</a>
27	国内	民間機関	日本商工会議所	N/A	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本企業向けの海外ビジネスにおける情報提供	<a href="https://www.jcci.or.jp/international/globalize/archive.html">https://www.jcci.or.jp/international/globalize/archive.html</a>
28	国内	民間機関	東京商工会議所	N/A	海外ビジネス相談員	海外展開の進め方や海外顧客の獲得方法、貿易手続き、海外契約交渉、知的財産保護などの相談を提供	<a href="https://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/">https://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/</a>
29	国内	アカデミア	SDGs 総研 (学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所)	N/A	SDGs 総研	新たな事業開発を実践研究する事業構想大学院大学と、戦略的な広報と情報発信を実践研究する社会情報大学院大学との連携により、企業における SDGs の実践のための研究・評価・教育を実施。Web サイトを通じて知識提供を行っている	<a href="https://www.sdg-s.jp/company/">https://www.sdg-s.jp/company/</a>
30	国内・対象地域	国際機関	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)	N/A	Global Innovation Challenge	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS) とソニー株式会社 (ソニー) は、イノベーション領域における協業の一環として、UNOPS が開催する持続可能な開発目標 (SDGs) に取り組むスタートアップや企業を支援するプログラム「Global Innovation Challenge」	<a href="https://sony-startup-acceleration-program.com/article205.html">https://sony-startup-acceleration-program.com/article205.html</a>
31	国内・対象地域	国際機関	United Nations	N/A	Sustainable Development Goals knowledge platform	各国の SDGs 推進の円滑化のため SDGs に関する情報の周知を行っている	<a href="https://sustainabledevelopment.un.org/index.html">https://sustainabledevelopment.un.org/index.html</a>
32	国内・対象地域	国際機関	国連訓練調査研究所 (UNITAR)	N/A	International Platform on Public-Private Partnership for Sustainable Development	2030 年の SDGs ゴール達成にむけた Public Private Partnership (官民連携事業の活用促進を目的として情報を提供)	<a href="https://unitar.org/international-platform-public-private-partnerships-sustainable-development">https://unitar.org/international-platform-public-private-partnerships-sustainable-development</a>
33	国内・対象地域	民間機関	Ashoka	N/A		社会問題や既存制度に疑問を抱く起業家や若者を発掘し、起業支援を提供	<a href="https://www.ashoka.org/ja-jp">https://www.ashoka.org/ja-jp</a>

	域						
34	対象地域	政府・公 的機関	United States Agency for International Development (USAID)	全途上国	Global Development Alliances	開発途上国における社会・経済課題改善のための企業や組織にビジネス機会を提供	<a href="https://www.usaid.gov/gda">https://www.usaid.gov/gda</a>

図表 76 : 事業検証における連携先

#	属性	分類	機関名	該当国	事業スキーム名	スキーム詳細	URL
1	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	アフリカ	アフリカオープンイノベーションチャレンジ	AI・IoT・ブロックチェーンなどのテクノロジーによるイノベーションが次々と生まれているアフリカで、イノベティブな技術・アイデアの共創による各国の社会課題解決を目指し、その一環として、幅広いステークホルダーを巻き込むオープンイノベーションを推進しており、アフリカ4か国及び日本国内で関連プログラムを実施	<a href="https://www.jica.go.jp/openinnovation/index.html">https://www.jica.go.jp/openinnovation/index.html</a>
2	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	アフリカ	Project Ninja	JICA の開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家を支援している	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sector/project_ninja/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sector/project_ninja/index.html</a>
3	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	中小企業・SDGs ビジネス支援事業	企業が有する優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業様の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを目指す	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sme/index.html</a>
4	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	案件化調査 (中小企業支援型)	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネス・アイデアや ODA 事業に活用する可能性を検討し、ビジネスモデルの策定を支援する「案件化調査」を実施	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebmf/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebmf/index.html</a>
5	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	案件化調査 (SDGs ビジネス支援型)	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネス・アイデアや ODA 事業での活用可能性を検討し、ビジネスモデルを策定	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbmf/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbmf/index.html</a>
6	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)	中小企業の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地適合性を高め普及方法を検討することを目的とした業務	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebvs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebvs/index.html</a>
7	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	普及・実証・ビジネス化事業 (SDGs ビジネス支援型)	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA 事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbvs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbvs/index.html</a>
8	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	民間連携ボランティア	青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、商習慣・潜在的市場の把握を通じた企業の海外展開への活用、グローバル社会で活躍できる人材育成、現地ネットワークの構築を支援する	<a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/index.html">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/index.html</a>
9	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	アフリカ	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム	5年間で1000人のアフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供し、アフリカの民間セクターや公的部門における人材育成、アフリカ各国が日本の優れた技術や日本企業への認識の深化、またそのために我が国を訪れるアフリカ人の増加を促進する。また、研修員との交流により、日本企業が現地の実情について知見の獲得し、ビジネスチャンスを発掘することを促進する	<a href="https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html">https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html</a>
10	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	協力準備調査 (PPP インフラ事業)	PPP インフラ事業への参画を計画している日本法人からの提案に基づき、海外投融资、円借金を活用したプロジェクト実施を前提として、PPP インフラ事業の事業計画を策定	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/psiffs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/psiffs/index.html</a>

11	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	新輸出大国コンソーシアム	新輸出大国コンソーシアムは、日本企業の海外展開を支援する全国のあらゆる支援機関が結集し、海外展開にご関心をお持ちの中堅・中小企業の皆様へワンストップの支援サービスを提供する	<a href="https://www.jetro.go.jp/ext_images/consortium/organizations/all_conso-list202003.pdf">https://www.jetro.go.jp/ext_images/consortium/organizations/all_conso-list202003.pdf</a>
12	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	中進国・非 ODA 諸国	インフラ案件発掘・市場性調査	民活・PPP インフラ市場が形成されつつある中進国以上の国における、ODA 以外のファイナンスソースを前提とした案件の発掘および市場性の調査	<a href="https://www.jetro.go.jp/procurement/publicoffer/mic/106b46792f223cb8.html">https://www.jetro.go.jp/procurement/publicoffer/mic/106b46792f223cb8.html</a>
13	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	N/A	「J-Startup」官民によるスタートアップ集中支援プログラム	経済産業省の新施策である官民連携スタートアップ集中支援プログラム「J Startup」の一施策として、日本のスタートアップ企業のグローバル展開を支援(2030年までにユニコーン企業や上場ベンチャー企業を20社創出目標)	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/j_startup.html">https://www.jetro.go.jp/services/j_startup.html</a>
14	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	国際化促進インターンシップ	海外ビジネスの拡大や新たな展開に向けた知見の獲得、外国人と働くことや異文化コミュニケーション経験による意識改革、外国人採用に向けた海外大学等とのネットワーク構築や社内の体制整備	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/intern/">https://www.jetro.go.jp/services/intern/</a>
15	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	全途上国	開発途上国ビジネス支援	旺盛な需要や経済連携で拡大が見込まれる海外市場等における、中堅・中小企業等の販路開拓や拠点設置、現地進出企業の活動円滑化を支援し、具体的には、官民の支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を担い、個別企業のニーズに応じてきめ細やかにサポートするとともに、グローバル人材の活躍、越境 EC の活用、フロンティア市場の開拓、知的財産の活用、日本の魅力発信などを通じて、日本企業の海外展開を支援	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/oda/">https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/oda/</a>
16	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	N/A	輸出有望案件支援サービス	優れた技術や商品を持つ中小企業の海外販路拡大、進出支援	<a href="https://www.jetro.go.jp/case_study/service/prospects.html">https://www.jetro.go.jp/case_study/service/prospects.html</a>
17	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	N/A	サービス産業の海外進出(出店)支援	サービス分野、ヘルスケア分野における企業の海外販路開拓、進出、出店、事業拡大の促進	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/fdi_service.html">https://www.jetro.go.jp/services/fdi_service.html</a>
18	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	アフリカ諸国	アフリカビジネス支援サービス(アフリカビジネス実証事業)	日本企業によるアフリカでの進出 / 拠点設立に関する事業支援を通じた日本とアフリカのビジネス関係構築の推進	<a href="https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/african_business.html">https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/african_business.html</a>
19	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	インド、インドネシア、カンボジア、タイ、中国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、米国、ブラジル、メキ	中小企業海外展開現地支援 PF	中小企業のビジネス展開への関心の高い国・地域に海外現地の官民支援機関等と連携した PF を設置することで事業の立ち上げを促進	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/platform/">https://www.jetro.go.jp/services/platform/</a>

				シコ、ドイツ、UAE			
20	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	N/A	ビジネス・サポートセンター	フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーへの投資、技術提携を検討する日本企業の事業推進支援（とりわけ、ビジネス立ち上げコスト期間の短縮に貢献）	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/bsc/">https://www.jetro.go.jp/services/bsc/</a>
21	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	アジア(インド、バングラデッシュ、パキスタン、インドネシア、ミャンマー、ウズベキスタン、カザフスタン)、アフリカ(ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、ナイジェリア、コートジボワール、カメルーン、セネガル、ガーナ)、中南米(ペルー)	BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス	途上国の低～中所得者層をターゲットとした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業のビジネスの検証・具体化支援による BOP ビジネスの加速	<a href="https://www.jetro.go.jp/theme/bop/basic.html">https://www.jetro.go.jp/theme/bop/basic.html</a>
22	国内	政府・公的機関	国際協力機構 (JICA)	北米(シリコンバレー、ボストン)、欧米(ロンドン、ヘルシンキ、ベルリン、パリ)、中東(テルアビブ、ドバイ)、アジア(深セン、上海、シンガポール、ベンガルール)	グローバル・アクセラレーション・ハブ	世界各地のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地の有力スタートアップ・アクセラレータ等と提携し、日系企業の現地展開および、現地の有力なスタートアップ企業の日本進出を促進	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/jhub/">https://www.jetro.go.jp/services/jhub/</a>
23	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構(中小機構)	全途上国	海外ビジネス戦略推進支援(輸出型)(販路調査コース)	海外における販路開拓や新規海外拠点の設立(生産・営業・物流拠点等)を目指す中小企業の事業促進	<a href="https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overseas/index.html">https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overseas/index.html</a>

24	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構（中小機構）	N/A	国際展示会（国内開催）出展支援	中小企業のニーズ（新規顧客獲得、業務提供先の特定、投資家からの支援獲得）に応じて販路開拓に向けた取り組みを支援	<a href="https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overs/eas/index.html">https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overs/eas/index.html</a>
25	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構（中小機構）	N/A	海外ビジネス戦略推進支援(拠点設立型)(進出コース/移転コース)	新規海外拠点の設立（生産・営業・物流拠点等）や、海外拠点の移転増設を目指す中小企業の事業促進	<a href="https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overs/eas/index.html">https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overs/eas/index.html</a>
26	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構（中小機構）	全途上国	海外ビジネス戦略推進支援（輸出型）(WEB 集中コース)	海外における販路開拓や新規海外拠点の設立（生産・営業・物流拠点等）を目指す中小企業の事業促進	<a href="https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overs/eas/index.html">https://www.smrj.go.jp/research_case/case/overs/eas/index.html</a>
27	国内	政府・公的機関	経済産業省	インド・アフリカ	飛び出せ JAPAN !	インド・アフリカ等の新興国の社会課題解決につながるビジネスプランを中堅・中小企業より公募し、採択された企業が、現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で製品・サービスの開発や実証・評価等に取り組む際に必要となる経費を一部補助	<a href="https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201006002/20201006002.html">https://www.meti.go.jp/press/2020/10/20201006002/20201006002.html</a>
28	国内	政府・公的機関	経済産業省	N/A	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金(社会課題解決型国際共同開発事業(ビジネスサポーター支援事業))	開発途上国の社会課題の解決及び中堅・中小企業の海外展開を促進することを目的とし、アフリカ等の開発途上国での BtoB 製品・サービスの事業展開を目指す中堅・中小企業と現地ニーズを繋ぎ、支援対象企業の現地展開事例の創出を目指すビジネスサポーターの事業が補助対象となる	<a href="https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/koboo/2020/k200323002.html">https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/koboo/2020/k200323002.html</a>
29	国内	政府・公的機関	経済産業省	特に条件なし	BOP ビジネス支援センター	官民連携による持続的・効果的な経済協力政策及び日本企業による海外展開・新規市場獲得支援を提供	<a href="http://www.bop.go.jp/">http://www.bop.go.jp/</a>
30	国内	政府・公的機関	経済産業省	N/A	官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」	実績あるベンチャーキャピタリストやアクセラレータ、大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、J-Startup 企業を選定し、大企業やアクセラレータなどの「J-Startup Supporters」とともに、官民で集中支援を行うプログラム	<a href="https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190624004/20190624004.html">https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190624004/20190624004.html</a>  <a href="https://www.j-startup.go.jp/about">https://www.j-startup.go.jp/about</a>
31	国内	政府・公的機関	農林水産省	N/A	食品産業グローバル展開推進事業(食品産業展開支援事業)	農林水産・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための各種取組の支援を通じて、海外現地法人数の増加及び海外展開企業の事業定着化を支援	<a href="https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/200204_12.html">https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/200204_12.html</a>
32	国内	政府・公的機関	環境省	パートナー17か国	JCM 設備補助事業	優れた低炭素技術などを活用して、開発途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業。環境性能に優れた技術・製品を途上国に普及させ問題解決に貢献するため、公募で技術を募集している	<a href="https://www.env.go.jp/">https://www.env.go.jp/</a>



33	国内	政府・公的機関	文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO) 等	ODA 対象国	日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)	官民協働のオールジャパンで「日本型教育」を海外展開する。文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 JETRO) をはじめ、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO などが一堂に会する場をつくりだし、日本の魅力ある教育を海外展開する	<a href="https://www.eduport.mext.go.jp/">https://www.eduport.mext.go.jp/</a>
34	国内	民間機関	Double Feather Partners	アフリカ	戦略アドバイザー	経営戦略やマネジメント・チームへのアドバイス、グローバル企業の海外進出における事業コンセプト立案、基本計画の策定、事業計画の策定などの支援を行う	<a href="https://doublefeather.com/ja/">https://doublefeather.com/ja/</a>
35	国内	民間機関	アライアンス・フォーラム財団	南アジア、メコン諸国、東部南部アフリカ	アライアンス・フォーラム・パートナーシップ	海外展開を望む企業に対して、事前に市場調査や現地パートナーとのビジネスマッチングを行い、その後、事業の立ち上げ支援を提供する。本 PF 機能の②マッチングの連携や③事業化支援も提供している	<a href="http://www.allianceforum.org/">http://www.allianceforum.org/</a>
36	国内	民間機関	一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS)	全途上国	技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)(国庫補助事業)	日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を提供する	<a href="https://www.aots.jp/">https://www.aots.jp/</a>
37	対象地域	民間機関	UNLEASH	N/A	A Global Innovation Lab for the SDGs	SDGs のゴール達成に向けた、政府、民間企業、NGO など異なるセクター間の交流促進と、SDGs 課題に対するソリューション創出の機会提供	<a href="https://chemonics.com/integrated-solutions/unleash-global-innovation-lab/">https://chemonics.com/integrated-solutions/unleash-global-innovation-lab/</a>
38	対象地域	民間機関	SDGs Holistic Innovation Platform (SHIPs)	N/A	SDGs イノベーションプログラム、SDGs スタートアッププログラム等	課題解決型ビジネスモデルの構築を目指す企業向けに、SDGs を起点とした自社ビジネスの価値を見出し、ビジネスモデルを構築する相談を提供。また、SDGs 軸で世界中のスタートアップ企業との連携支援も提供している	<a href="https://www.sdgs-ship.com/#what-title">https://www.sdgs-ship.com/#what-title</a>
39	対象地域	政府・公的機関	United States Agency for International Development (USAID)、The Department for International Development (DFID)、Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands、G	アフリカ、中東、中南米、アジア	Humanitarian Grand Challenge	紛争等、人道危機に瀕している人々の救助や生活環境向上に貢献できるような技術やアイデアを持つイノベーターや民間セクターを参画する各国援助機関のネットワークやメール等で募集している	<a href="https://humanitariangrandchallenge.org/">https://humanitariangrandchallenge.org/</a>

			rand Challenges Canada				
40	対象地域	政府・公的機関	United States Agency for International Development (USAID)	全途上国	Grand Challenges for Development	途上国の開発課題に関するテーマで公募を行い、採用された企業や技術に対して助成金や技術支援を提供	<a href="https://www.usaid.gov/grandchallenges#:~:text=Speeches%20Shim,ideas%2C%20and%20scale%20what%20works.">https://www.usaid.gov/grandchallenges#:~:text=Speeches%20Shim,ideas%2C%20and%20scale%20what%20works.</a>
41	対象地域	政府・公的機関	United States Agency for International Development (USAID)	N/A	Development Innovation Ventures	世界的影響のある重大な開発課題の解決に取り組む革新的なソリューションに投資し、社会的インパクトの最大化を図るオープンイノベーションプログラム	<a href="https://www.usaid.gov/div">https://www.usaid.gov/div</a>
42	対象地域	政府・公的機関	Department for International Development (DFID)	タンザニア	Human Development Innovation Fund (HDIF)	タンザニア全土の教育、健康、水、衛生 (WASH) に社会的影響をもたらす可能性のある革新的技術を特定・支援	<a href="https://hea.globalinnovationexchange.org/funding/human-development-innovation-fund-hdif">https://hea.globalinnovationexchange.org/funding/human-development-innovation-fund-hdif</a>
43	対象地域	政府・公的機関	Swedish Parliament and government (Sida)及びPublic-Private Development Partnership (PPDP)	低所得国	Public-Private Development Partnership (PPDP)	低所得国の開発課題に対して、民間企業から財政的又は技術的支援、知識を募集している。また、企業に対しては、途上国ビジネスの機会や助成金を提供	<a href="https://www.sida.se/en/for-partners/private-sector/public-private-development-partnership">https://www.sida.se/en/for-partners/private-sector/public-private-development-partnership</a>
44	対象地域	国際機関	アジア開発銀行	アジア・太平洋地域	Technology Innovation Challenge	ADB が指定した開発途上国が抱える開発課題に対して、解決策となる技術を保有する企業や組織にパイロット事業の提案を募集している。公募及び選考の結果、優れた提案には 1 件最大約 5,000 万円が提供される	<a href="https://www.adb.org/ja/offices/japan/high-level-technology-fund">https://www.adb.org/ja/offices/japan/high-level-technology-fund</a>

45	対象 地域	国際機関	国連開発計画 (UNDP)	全途上国	持続可能なビジネス育成 (GSB) プログラム	企業が事業実施国の政府、市民社会、ドナーコミュニティ、投資パートナーと連携できるように仲介を図る。また、GSB プログラムの持つデータを用いてよりよいビジネスモデルを創造し、途上国の経済成長・貧困削減に貢献	<a href="http://www.undp.or.jp/private_sector/gsb.shtml">http://www.undp.or.jp/private_sector/gsb.shtml</a>
----	----------	------	------------------	------	----------------------------	---	---

図表 77 : ソリューション・技術の磨き上げや資金調達に関する連携

#	属性	分類	機関名	該当国	事業スキーム名	スキーム詳細	URL
1	国内	民間機関	商工組合中央金庫（商工中金）	N/A	オーバーシーズ 21	海外進出に伴い必要となる設備・運転資金を国内の親会社に対して融資を提供	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kusai/download/17fy/02.pdf">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kusai/download/17fy/02.pdf</a>
2	国内	民間機関	商工組合中央金庫（商工中金）	N/A	中小企業海外展開サポートデスク	海外進出に必要な海外投融資から貿易金融までに関する個別相談を提供している。また、業務提携機関等と連携して、投資環境など各種情報提供も行っている。	<a href="https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/">https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/</a>
3	国内	民間機関	AAIC Holdings Pte, Ltd.	アフリカ		アフリカのヘルスケア分野への投資等を提供	<a href="http://aaicinvestment.com/ja/home-jp/">http://aaicinvestment.com/ja/home-jp/</a>
4	国内	民間機関	サムライインキュベーター	アフリカ		創業期のスタートアップを中心にハンズオン・ハンズインで成長支援をするベンチャーキャピタル	<a href="https://www.sunryse.co/posts/how-samurai-incubate-africa-invests">https://www.sunryse.co/posts/how-samurai-incubate-africa-invests</a> <a href="https://innovation-platform.samurai-incubate.asia/">https://innovation-platform.samurai-incubate.asia/</a>
5	国内	民間機関	合同会社ユーグレナ SMBC 日興リバネスキャピタル	N/A	Real Tech Fund	リアルテックベンチャーの創業実績があるユーグレナ、リアルテックベンチャーの育成支援の実績を有するリバネス、SMBC 日興証券が、大企業や公的機関と協力し、最も資金調達が困難な創業前やシード・アーリー期からの支援を企業に行い、リアルテックベンチャーの育成を促進	<a href="https://www.realtech.fund/about">https://www.realtech.fund/about</a>
6	国内	民間機関	楽天キャピタル	N/A	楽天ベンチャーズ、楽天フィンテックファンド、楽天グローバル EC ファンド、楽天モビリティインベストメント、楽天ストラテジックインベストメントなど	世界の革新的スタートアップへの投資と投資先の支援を提供。E コマースだけでなく、トラベル、デジタルコンテンツ、通信などのインターネットサービスや金融サービスなども提供	<a href="https://capital.rakuten.com/jp/">https://capital.rakuten.com/jp/</a>
7	国内	民間機関	Double Feather Partners	アフリカ	ファイナンシャルアドバイザー	現地企業の資金調達アドバイスや事業買収/売却、財務戦略のアドバイスを提供	<a href="https://doublefeather.com/ja/">https://doublefeather.com/ja/</a>
8	国内	民間機関	グローバル・ブレイン株式会社	アジア	日本のベンチャー企業のアジア進出支援	アジアの主要イベントへの協賛や独自イベントの開催などを通じて、各国の VC、アクセラレータ、政府機関などを含む、ベンチャー・コミュニティとのネットワークを構築している。投資対象となるベンチャー企業の発掘や、投資先ベン	<a href="https://globalbrains.com/howwehelp/global">https://globalbrains.com/howwehelp/global</a>

						チャー企業の支援に活かすだけでなく、アジア全体のベンチャー企業育成エコシステムの発展に貢献すべく取り組んでいる。	
9	国内	民間機関	日本政策金融公庫	N/A	中小規模企業の海外展開支援	経済の構造的変化などに適応するため、海外事業の立ち上げや海外展開事業の再編などに取り組む中小企業を対象に設備資金及び長期運転資金を融資している	<a href="https://www.jfc.go.jp/">https://www.jfc.go.jp/</a>
10	国内	政府・公的機関	日本政策金融公庫	N/A	海外展開・事業再編資金	国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施	<a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html</a>
11	国内	政府・公的機関	国際協力機構（JICA）	ODA 対象国	海外投融资	開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業であり、さらに一般の金融機関だけでは対応が困難な場合に、「出資」と「融資」という2つの方法によって資金面から支援	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html</a>
12	国内	政府・公的機関	国際協力銀行（JBIC）	アフリカ	JBIC アフリカ貿易投資促進ファシリティ	アフリカ地域の民間セクター主導の成長促進やインフラ整備の促進を支援	<a href="https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2013/0603-2140.html">https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2013/0603-2140.html</a>  <a href="https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2019/pdf/0830-012490_1.pdf">https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2019/pdf/0830-012490_1.pdf</a>
13	国内・対象地域	国際機関	国際金融公社（IFC）	全途上国		日本企業が参画するプロジェクト、「質の高いインフラ」プロジェクト等に対する投融资、アドバイザリー、そしてパートナーとなる地場企業の紹介等、幅広い分野で日本企業と協力関係を築いている。また、日本の金融機関が十分な経験のないアフリカや中東地域における低所得国においても、IFC は広いネットワークを持っており、分野に関しても、これまで日本企業の海外進出が多く見られたインフラや資源分野に限らず、アグリビジネス、金融及び保険分野といった幅広い分野でサポートを提供している	<a href="https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/Japan_Partnership/Partnership+with+Japanese+Countries/">https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/Japan_Partnership/Partnership+with+Japanese+Countries/</a>
14	対象地域	国際機関	アジア開発銀行	アジア・太平洋地域	高度技術信託基金	民間向けプロジェクトのプロジェクト・サイクル全体を通して高度な技術の活用を促進するための無償資金提供を行っている	<a href="https://www.adb.org/ja/offices/japan/high-level-technology-fund">https://www.adb.org/ja/offices/japan/high-level-technology-fund</a>

15	対象地域	政府・公的機関	United States Agency for International Development (USAID)	全途上国	Development Credit Authority (DCA)	資金調達が困難な途上国の中小企業向けの資金提供リスクを低減すること、途上国において長期融資事業が成立することの実証	<a href="https://www.usaid.gov/what-we-do/economic-growth-and-trade/development-credit-authority-putting-local-wealth-work">https://www.usaid.gov/what-we-do/economic-growth-and-trade/development-credit-authority-putting-local-wealth-work</a>
16	対象地域	政府・公的機関	Swedish Parliament and government (Sida)	全途上国	Challenge Funds	途上国のソーシャルビジネス起業家が直面している資金不足課題の解決により、事業立ち上げや事業の規模拡大の支援を提供	<a href="https://www.apc.org/en/support/swedish-international-development-cooperation-agency-sida?page=3">https://www.apc.org/en/support/swedish-international-development-cooperation-agency-sida?page=3</a>
17	対象地域	政府・公的機関	The Inter-American Development Bank (IADB/ IDB)	ラテンアメリカ	Multilateral Investment Fund	貧困層におけるビジネス、農業、家庭生活に影響をもたらすようなプロジェクトをサポートし、農村コミュニティや基本的サービスへのアクセスの改善に貢献	<a href="https://www.iadb.org/en/about-us/trust-funds">https://www.iadb.org/en/about-us/trust-funds</a>
18	対象地域	民間機関	Omidyar Network	特に条件なし		社会的インパクトと利益創出を両立するビジネスに対する金銭的・人的投資（営利事業、非営利事業の両方に投資）	<a href="https://omidyar.com/">https://omidyar.com/</a>
19	対象地域	民間機関	The Green Climate Fund	全途上国	Private Sector Facility	機関投資家やスポンサー、金融機関を含む民間企業から、気候変動を環境問題の対象とするための事業や技術への投資を集めている	<a href="https://www.greenclimate.fund/document/green-climate-fund-private-sector-facility">https://www.greenclimate.fund/document/green-climate-fund-private-sector-facility</a>
20	対象地域	民間機関	Kepple Africa Ventures	ケニア・ナイジェリア		ケニアとナイジェリアに根を張り、「アフリカに新しい産業を創る」ことをミッションに、スタートアップ投資をするベンチャーキャピタル	<a href="https://kepple-africa-ventures.com/">https://kepple-africa-ventures.com/</a>
21	対象地域	民間機関	Grass Roots Business Fund	アフリカ、アジア、ラテンアメリカ		不安定なコミュニティの人々に対して持続可能な経済的利益を生み出すという点で高いインパクトを生み出せるビジネスの支援を投資によって図る	<a href="http://www.gbfund.org/">http://www.gbfund.org/</a>
22	対象地域	民間機関	The Goodall Foundation	N/A		支援対象のニーズを調査したうえで、企業や団体を通じて必要な助言、ネットワーク、資金の提供を行う	<a href="https://www.janegoodall.org/">https://www.janegoodall.org/</a>
23	対象地域	民間機関	Global Innovation Fund	途上国（アジア、中南米、中東、アフリカ）		社会的インパクトの強い可能性のあるイノベーションへの給付、融資、株式投資	<a href="https://www.globalinnovation.fund/">https://www.globalinnovation.fund/</a>
24	対象地域	民間機関	10Years OeEB	N/A		開発途上国における、エネルギー供給（主に再生可能エネルギー）を支援するプロジェクトへの資金調達機会を提供	<a href="https://www.oeb.at/en/news/news/2018/8-years-oeeb.html">https://www.oeb.at/en/news/news/2018/8-years-oeeb.html</a>

25	対象地域	民間機関	Emerging Africa Infrastructure Fund	サハラ砂漠以南のアフリカの地域		経済成長や貧困削減、平等や市民参加に関する問題提起、社会・経済・文化的権利を推進できるプロジェクトへの資金提供を通じて、持続可能な開発を目指す	<a href="https://www.eaif.com/">https://www.eaif.com/</a>
26	対象地域	民間機関	The Bill & Melinda Gates Foundation	N/A	Grand Challenge Explorations	開発や社会の問題に対して事業企画から投資支援を提供している	<a href="https://www.gatesfoundation.org/Media-Center/Press-Releases/2014/8/Gates-Foundation-Grand-Challenges-Breakthrough-Science">https://www.gatesfoundation.org/Media-Center/Press-Releases/2014/8/Gates-Foundation-Grand-Challenges-Breakthrough-Science</a>
27	対象地域	民間機関	Mercy Corps	東アフリカ、南亜アジア、ラテンアメリカ（主にケニア、インドネシア、コロンビア）	Social Venture Fund	ソーシャルアントレプレナーが抱える初期段階や成長過程で必要となる資金支援を提供することを通じて貧困層の生活水準の向上への貢献	<a href="https://www.mercycorps.org/what-we-do/ventures">https://www.mercycorps.org/what-we-do/ventures</a>
28	対象地域	民間機関	Acumen	アメリカ、ラテンアメリカ、東アフリカ、西アフリカ、中東（インド・パキスタン）、グローバル規模	Investment Patient Capital	消費者の生活向上、雇用の創出、経済成長に貢献するために、手頃な価格で人生を変えるような製品やサービスを貧しい人々に提供するビジネスを支援している	<a href="https://acumen.org/about/patient-capital/">https://acumen.org/about/patient-capital/</a>
29	対象地域	民間機関	LeapFrog Investments	アフリカ、アジア、ラテンアメリカ	LeapFrog Investments	人々の生活に大きな影響を与えるために、社会的インパクトをもたらす成長企業への投資を提供している	<a href="https://leapfroginvest.com/">https://leapfroginvest.com/</a>
30	対象地域	民間機関	Saving Lives At Birth	全途上国		途上国では、適切な医療が整備されていない等の課題により、分娩後の母子の死亡率は先進国の130倍超と大きな課題として掲げ、出生前のケア、計画的な妊娠、出産・出生後ケア等を行うプロジェクトへの投資を行っている	<a href="https://www.grandchallenges.ca/programs/saving-lives-at-birth/">https://www.grandchallenges.ca/programs/saving-lives-at-birth/</a>
31	対象地域	民間機関	GSMA	全途上国	Mobile for Development	英国政府と Scaling Off Grid Energy Grand Challenge によって2013年に設置されたスキームで、途上国が直面しているエネルギー、水、衛生へのアクセス課題に対して、モバイルを活用して課題解決を推進する事業の検証および拡大を推進している	<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/</a>
32	国内・対象地域	民間機関	Rebright Partners Ltd	東南アジア・インド		東南アジア及びインドにおけるITスタートアップへの投資、日本企業のアジア進出の支援を提供	<a href="https://rebrightpartners.com/ja/about-us/">https://rebrightpartners.com/ja/about-us/</a>
33	対象地域	民間機関	Danone	対象分野において問題を抱える地域	Danone Communities	チャリティではなくビジネスファンドとして長期的に持続可能な事業の構築	<a href="https://www.danonecommunities.com/">https://www.danonecommunities.com/</a>





図表 78 : 広報先

#	属性	分類	機関名	該当国	URL
1	対象地域	民間機関	KAM(ケニア製造業者協会)	ケニア	<a href="https://kam.co.ke/">https://kam.co.ke/</a>
2	対象地域	民間機関	KEPSA (ケニア民間セクター同盟)	ケニア	<a href="https://kepsa.or.ke/">https://kepsa.or.ke/</a>
3	対象地域	民間機関	BoP Innovation Center	スペイン、全世界	<a href="http://www.bopglobalnetwork.net/members/labs/bop-innovation-center/">http://www.bopglobalnetwork.net/members/labs/bop-innovation-center/</a>
4	対象地域	民間機関	UNLEASH	全世界	<a href="https://chemonics.com/integrated-solutions/unleash-global-innovation-lab/">https://chemonics.com/integrated-solutions/unleash-global-innovation-lab/</a>
5	対象地域	民間機関	SHIPS (Japan Innovation Network, 国連開発計画)	日本、全世界	<a href="https://www.sdgs-ship.com/#what-title">https://www.sdgs-ship.com/#what-title</a>
6	対象地域	民間機関	Aspen Network of Development Entrepreneurs	米国、全世界	<a href="https://www.andeglobal.org/page/AboutANDE">https://www.andeglobal.org/page/AboutANDE</a>
7	対象地域	民間機関	Africa Enterprise Challenge Fund	ケニア、アフリカ	<a href="https://www.aecfafrica.org/about-us/who-we-are">https://www.aecfafrica.org/about-us/who-we-are</a>
8	対象地域	民間機関	Omidyar Network	米国、インド、英国、ケニア	<a href="https://omidyar.com/">https://omidyar.com/</a>
9	対象地域	民間機関	The Green Climate Fund	韓国	<a href="https://www.greenclimate.fund/document/green-climate-fund-private-sector-facility">https://www.greenclimate.fund/document/green-climate-fund-private-sector-facility</a>
10	対象地域	民間機関	Kepple Africa Ventures	日本、アフリカ	<a href="https://kepple-africa-ventures.com/">https://kepple-africa-ventures.com/</a>
11	対象地域	民間機関	Grass Roots Business Fund	米国、インド、ケニア、ペルー	<a href="http://www.gbfund.org/">http://www.gbfund.org/</a>
12	対象地域	民間機関	The Goodall Foundation	欧米、アジア、アフリカ	<a href="https://www.janegoodall.org/">https://www.janegoodall.org/</a>
13	対象地域	民間機関	Global Innovation Fund	米国、英国、ケニア	<a href="https://www.globalinnovation.fund/">https://www.globalinnovation.fund/</a>
14	対象地域	民間機関	10Years OeEB	オーストラリア、全世界	<a href="https://www.oe-eb.at/en/news/news/2018/9-years-oeeb.html">https://www.oe-eb.at/en/news/news/2018/9-years-oeeb.html</a>
15	対象地域	民間機関	Emerging Africa Infrastructure Fund	英国、アフリカ	<a href="https://www.eaif.com/">https://www.eaif.com/</a>
16	対象地域	民間機関	The Bill & Melinda Gates Foundation	米国、全世界	<a href="https://www.gatesfoundation.org/Media-Center/Press-Releases/2014/9/Gates-Foundation-Grand-Challenges-Breakthrough-Science">https://www.gatesfoundation.org/Media-Center/Press-Releases/2014/9/Gates-Foundation-Grand-Challenges-Breakthrough-Science</a>
17	対象地域	民間機関	Mercy Corps	アゼルバイジャン、全世界	<a href="https://www.mercycorps.org/what-we-do/ventures">https://www.mercycorps.org/what-we-do/ventures</a>
18	対象地域	民間機関	Acumen	米国、英国、南米、アジア、アフリカ	<a href="https://acumen.org/about/patient-capital/">https://acumen.org/about/patient-capital/</a>
19	対象地域	民間機関	LeapFrog Investments	英国、南ア、シンガポール	<a href="https://leapfroginvest.com/">https://leapfroginvest.com/</a>
20	対象地域	民間機関	Saving Lives At Birth	カナダ	<a href="https://www.grandchallenges.ca/programs/saving-lives-at-birth/">https://www.grandchallenges.ca/programs/saving-lives-at-birth/</a>
21	対象地域	民間機関	Grameen Foundation	米国、インド、ガーナ、ケニア、フィリピン、ウガンダ、コロンビア	<a href="https://grameenfoundation.org/">https://grameenfoundation.org/</a>
22	対象地域	民間機関	GSMA	英国、全世界	<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/</a>
23	対象地域	民間機関	Education Cannot Wait	英国、全世界	<a href="https://www.educationcannotwait.org/">https://www.educationcannotwait.org/</a>

24	対象地域	民間機関	Danone	フランス、全世界	<a href="https://www.danonecommunities.com/">https://www.danonecommunities.com/</a>
25	対象地域	民間機関	AHB (Africa Health Business)	アフリカ	<a href="https://ahb.co.ke/">https://ahb.co.ke/</a>
26	対象地域	民間機関	メグラジュグループ	全世界	<a href="https://www.meghraj.com/">https://www.meghraj.com/</a>
27	対象地域	民間機関	Ashoka	全世界	<a href="https://www.ashoka.org/ja-jp">https://www.ashoka.org/ja-jp</a>
28	対象地域	アカデミア	ジョモケニヤッタ農工大学 (JKUAT)	ケニア	<a href="https://www.jkuat.ac.ke/">https://www.jkuat.ac.ke/</a>
29	対象地域	政府・公的機関	KEMRI(Kenya Medical Research Institute)	ケニア	<a href="https://www.kemri.org/">https://www.kemri.org/</a>
30	対象地域	政府・公的機関	ケニア大使館	ケニア	<a href="http://www.kenyarep-jp.com/">http://www.kenyarep-jp.com/</a>
31	対象地域	政府・公的機関	National Steering Committee of Kenya	ケニア	<a href="https://nscpeace.go.ke/">https://nscpeace.go.ke/</a>
32	対象地域	政府・公的機関	Ministry of Health	ケニア	<a href="https://www.health.go.ke/">https://www.health.go.ke/</a>
33	対象地域	政府・公的機関	Ministry of Agriculture	ケニア	<a href="https://kilimo.go.ke/">https://kilimo.go.ke/</a>
34	対象地域	政府・公的機関	United States Agency for International Development (USAID)	米国	<a href="https://www.usaid.gov/what-we-do/economic-growth-and-trade/development-credit-authority-putting-local-wealth-work">https://www.usaid.gov/what-we-do/economic-growth-and-trade/development-credit-authority-putting-local-wealth-work</a>
35	対象地域	政府・公的機関	Department for International Development (DFID)	英国	<a href="https://hea.globalinnovationexchange.org/funding/human-development-innovation-fund-hdif">https://hea.globalinnovationexchange.org/funding/human-development-innovation-fund-hdif</a>
36	対象地域	政府・公的機関	Swedish Parliament and government (Sida)	スウェーデン	<a href="https://www.apc.org/en/support/swedish-international-development-cooperation-agency-sida?page=4">https://www.apc.org/en/support/swedish-international-development-cooperation-agency-sida?page=4</a>
37	対象地域	政府・公的機関	Swiss Agency for Development and Cooperation (SDC)	スイス	<a href="https://www.enterprise-development.org/agency-strategies-and-coordination/switzerland/">https://www.enterprise-development.org/agency-strategies-and-coordination/switzerland/</a>
38	対象地域	政府・公的機関	Department for International Development(DIFID)	英国	<a href="https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-international-development">https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-international-development</a>
39	対象地域	政府・公的機関	Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands	オランダ	<a href="https://www.government.nl/ministries/ministry-of-foreign-affairs">https://www.government.nl/ministries/ministry-of-foreign-affairs</a>
40	対象地域	政府・公的機関	GIZ (Deutsche Gesellschaft fur Internationale Zusammenarbeit GmbH)	ドイツ	<a href="https://www.giz.de/de/html/index.html">https://www.giz.de/de/html/index.html</a>
41	対象地域	政府・公的機関	Korea International Cooperation Agency(KOICA)	韓国	<a href="http://www.koica.go.kr/sites/koica_en/index.do">http://www.koica.go.kr/sites/koica_en/index.do</a>
42	対象地域	国際機関	European Commission	ヨーロッパ	<a href="https://ec.europa.eu/info/index_en">https://ec.europa.eu/info/index_en</a>
43	対象地域	国際機関	African Union	アフリカ	<a href="https://au.int/">https://au.int/</a>
44	対象地域	国際機関	経済開発機構 (OECD)	全世界	<a href="http://www.oecd.org/tokyo/">http://www.oecd.org/tokyo/</a>
45	対象地域	国際機関	世界銀行	全世界	<a href="https://www.worldbank.org/ja/country/japan">https://www.worldbank.org/ja/country/japan</a>
46	対象地域	国際機関	国連開発計画 (UNDP)	全世界	<a href="http://www.undp.or.jp/private_sector/gsb.shtml">http://www.undp.or.jp/private_sector/gsb.shtml</a>
47	対象地域	国際機関	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)	全世界	<a href="https://japan.unops.org/">https://japan.unops.org/</a>
48	対象地域	国際機関	UNDP (国連開発計画)	全世界	<a href="https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html">https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html</a>
49	対象地域	国際機関	UNIDO	全世界	<a href="http://www.unido.or.jp/">http://www.unido.or.jp/</a>

50	対象地域	国際機関	WHO	全世界	<a href="https://www.who.int/">https://www.who.int/</a>
51	対象地域	国際機関	FAO	全世界	<a href="http://www.fao.org/home/en/">http://www.fao.org/home/en/</a>
52	対象地域	国際機関	アジア開発銀行	アジア	<a href="https://www.adb.org/ja/offices/japan/main">https://www.adb.org/ja/offices/japan/main</a>
53	対象地域	国際機関	国際金融公社 (IFC)	全世界	<a href="https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/">https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/Multilingual_Ext_Content/IFC_External_Corporate_Site/IFC_Home_Japan/</a>
54	対象地域	国際機関	The Inter-American Development Bank (IADB/ IDB)	北米・南米	<a href="https://www.iadb.org/en/about-us/trust-funds">https://www.iadb.org/en/about-us/trust-funds</a>
55	国内	政府・公的機関	経済産業省	日本	<a href="http://meti.go.jp">meti.go.jp</a>
56	国内	政府・公的機関	外務省	日本	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/">https://www.mofa.go.jp/mofaj/</a>
57	国内	政府・公的機関	農林水産省	日本	<a href="https://www.maff.go.jp/">https://www.maff.go.jp/</a>
58	国内	政府・公的機関	中小企業庁	日本	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/">https://www.chusho.meti.go.jp/</a>
59	国内	政府・公的機関	JICA (国際協力機構)	日本	<a href="https://www.jica.go.jp/index.html">https://www.jica.go.jp/index.html</a>
60	国内	政府・公的機関	JETRO (日本貿易振興機構)	日本	<a href="https://www.jetro.go.jp/">https://www.jetro.go.jp/</a>
61	国内	政府・公的機関	中小企業基盤整備機構 (中小機構)	日本	<a href="https://www.smrj.go.jp/">https://www.smrj.go.jp/</a>
62	国内	政府・公的機関	国際協力銀行 (JBIC)	日本	<a href="https://www.jbic.go.jp/ja/">https://www.jbic.go.jp/ja/</a>
63	国内	政府・公的機関	日本政策金融公庫	日本	<a href="https://www.jfc.go.jp/">https://www.jfc.go.jp/</a>
64	国内	民間機関	ササカワ・アフリカ財団	アフリカ 15 か国	<a href="https://www.saa-safe.org/jpn/">https://www.saa-safe.org/jpn/</a>
65	国内	民間機関	アライアンス・フォーラム財団	日本、全世界	<a href="http://www.allianceforum.org/">http://www.allianceforum.org/</a>
66	国内	民間機関	一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS)	日本	<a href="https://www.aots.jp/">https://www.aots.jp/</a>
67	国内	民間機関	東京商工会議所	日本、全世界	<a href="https://www.tokyo-cci.or.jp/kokusai/">https://www.tokyo-cci.or.jp/kokusai/</a>
68	国内	民間機関	商工組合中央金庫 (商工中金)	日本	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/download/17fy/03.pdf">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/download/17fy/03.pdf</a>
69	国内	民間機関	合同会社ユージェレナ SMBC 日興リバネスキャピタル	日本	<a href="https://www.realtech.fund/about">https://www.realtech.fund/about</a>
70	国内	民間機関	AAIC	日本、アジア、アフリカ	<a href="http://aaicinvestment.com/ja/home-jp/">http://aaicinvestment.com/ja/home-jp/</a>
71	国内	民間機関	Kepple Africa Ventures	日本、アフリカ	<a href="https://kepple-africa-ventures.com/">https://kepple-africa-ventures.com/</a>
72	国内	民間機関	サムライインキュベート	日本、アフリカ	<a href="https://www.samurai-incubate.asia/">https://www.samurai-incubate.asia/</a>
73	国内	民間機関	アフリカビジネス協議会	日本、アフリカ	<a href="https://www.jetro.go.jp/ext_images/biz/seminar/2020/4d2f89f7285c27f9/shiryo1.pdf">https://www.jetro.go.jp/ext_images/biz/seminar/2020/4d2f89f7285c27f9/shiryo1.pdf</a>
74	国内	民間機関	科学技術振興機構 (JST)	日本、全世界	<a href="https://www.jst.go.jp/">https://www.jst.go.jp/</a>
75	国内	民間機関	SDGs オープンイノベーション PF	大阪・関西	<a href="https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/open_innovation/sdgoi.html">https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/open_innovation/sdgoi.html</a>
76	国内	民間機関	地方創生 SDGs 官民連携 PF	日本、全世界	<a href="https://future-city.go.jp/platform/">https://future-city.go.jp/platform/</a>

77	国内	民間機関	関西 SDGsPF	関西	<a href="https://kansai-sdgs-platform.jp/">https://kansai-sdgs-platform.jp/</a>
78	国内	民間機関	Urbern Innovation Japan	日本	<a href="https://urban-innovation-japan.com/">https://urban-innovation-japan.com/</a>
79	国内	民間機関	アフリカビジネス振興サポートネットワーク (AB ネット)	日本、アフリカ	<a href="https://ab-network.jp/">https://ab-network.jp/</a>
80	国内	民間機関	グローバル・ブレイン株式会社	日本	<a href="https://globalbrains.com/">https://globalbrains.com/</a>
81	国内	民間機関	Sony Startup Acceleration Program	日本	<a href="https://sony-startup-acceleration-program.com/">https://sony-startup-acceleration-program.com/</a>
82	国内	民間機関	新産業創造研究機構	日本	<a href="https://www.niro.or.jp/">https://www.niro.or.jp/</a>
83	国内	民間機関	産学連携機構九州	日本	<a href="https://www.k-uip.co.jp/">https://www.k-uip.co.jp/</a>
84	国内	民間機関	北九州産学学術推進機構	日本	<a href="https://www.ksrp.or.jp/fais/">https://www.ksrp.or.jp/fais/</a>
85	国内	アカデミア	東大 TLO	全世界	<a href="https://todaytlo.com/">https://todaytlo.com/</a>
86	国内	アカデミア	京大 TLO	全世界	<a href="https://www.tlo-kyoto.co.jp/">https://www.tlo-kyoto.co.jp/</a>
87	国内	アカデミア	東北大テクノアーチ	日本	<a href="https://www.t-technoarch.co.jp/">https://www.t-technoarch.co.jp/</a>
88	国内	アカデミア	日本大学産学連携知財センター	日本	<a href="https://www.nubic.jp/05guideline/01guideline.html">https://www.nubic.jp/05guideline/01guideline.html</a>
89	国内	アカデミア	早稲田大学リサーチイノベーションセンター 知財・研究連携支援部門	日本	<a href="https://www.waseda.jp/inst/research/tlo/collaboration">https://www.waseda.jp/inst/research/tlo/collaboration</a>
90	国内	アカデミア	慶應義塾大学研究連携推進本部	日本	<a href="https://www.research.keio.ac.jp/">https://www.research.keio.ac.jp/</a>
91	国内	アカデミア	東京電機大学研究推進社会連携センター	日本	<a href="https://www.dendai.ac.jp/crc/">https://www.dendai.ac.jp/crc/</a>
92	国内	アカデミア	多摩 TLO	日本	<a href="https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/05/29/1415817_7_0.pdf">https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/05/29/1415817_7_0.pdf</a>
93	国内	アカデミア	明治大学知的資産センター	日本	<a href="https://www.meiji.ac.jp/tlo/jpc_outline.html">https://www.meiji.ac.jp/tlo/jpc_outline.html</a>
94	国内	アカデミア	横浜 TLO	日本	<a href="http://www.yokohamatlo.co.jp/">http://www.yokohamatlo.co.jp/</a>
95	国内	アカデミア	生産技術研究奨励会	日本	<a href="http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/">http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/</a>
96	国内	アカデミア	キャンパスクリエイト	日本	<a href="https://www.campuscreate.com/">https://www.campuscreate.com/</a>
97	国内	アカデミア	千葉大学学術研究推進機構産業連携研究推進 ステーション	日本	<a href="https://imo.chiba-u.jp/">https://imo.chiba-u.jp/</a>
98	国内	アカデミア	東京工業大学研究・産学連携本部	日本	<a href="https://www.ori.titech.ac.jp/">https://www.ori.titech.ac.jp/</a>
99	国内	アカデミア	群馬大学産学連携推進機構	日本	<a href="https://www.gunma-u.ac.jp/facilities/faci005/g1846">https://www.gunma-u.ac.jp/facilities/faci005/g1846</a>

100	国内	アカデミア	東海大学産学連携センター	日本	<a href="https://www.u-tokai.ac.jp/research/">https://www.u-tokai.ac.jp/research/</a>
101	国内	アカデミア	東京医科歯科大学総合研究機構産学連携推進センター	日本	<a href="http://www.tmd.ac.jp/labs/research/index.html">http://www.tmd.ac.jp/labs/research/index.html</a>
102	国内	アカデミア	山梨大学研究推進・社会機構	日本	<a href="https://www.scrs.yamanashi.ac.jp/">https://www.scrs.yamanashi.ac.jp/</a>
103	国内	アカデミア	静岡技術移転合同会社	日本	<a href="http://stto.jp/">http://stto.jp/</a>
104	国内	アカデミア	名古屋産業科学研究所	日本	<a href="https://www.nisri.jp/">https://www.nisri.jp/</a>
105	国内	アカデミア	三重 TLO	日本	<a href="https://www.mie-tlo.co.jp/">https://www.mie-tlo.co.jp/</a>
106	国内	アカデミア	新潟 TLO	日本	<a href="http://www.niigata-tlo.com/">http://www.niigata-tlo.com/</a>
107	国内	アカデミア	信州 TLO	日本	<a href="https://shinshu-tlo.co.jp/">https://shinshu-tlo.co.jp/</a>
108	国内	アカデミア	金沢大学 TLO	日本	<a href="https://www.kanazawa-u.ac.jp/research/utilization/kutlo">https://www.kanazawa-u.ac.jp/research/utilization/kutlo</a>
109	国内	アカデミア	奈良先端科学技術大学院大学大学院研究国際部研究協力課	日本	<a href="http://www.naist.jp/inquiry/">http://www.naist.jp/inquiry/</a>
110	国内	アカデミア	iPS アカデミアジャパン	日本	<a href="http://ips-cell.net/j/">http://ips-cell.net/j/</a>
111	国内	アカデミア	神戸大学イノベーション	日本	<a href="http://www.stin.kobe-u.ac.jp/">http://www.stin.kobe-u.ac.jp/</a>
112	国内	アカデミア	山口 TLO	日本	<a href="http://www.tlo.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/">http://www.tlo.sangaku.yamaguchi-u.ac.jp/</a>
113	国内	アカデミア	佐賀大学 TLO	日本	<a href="http://www.suric.saga-u.ac.jp/chizai_tech/tlo-member.html">http://www.suric.saga-u.ac.jp/chizai_tech/tlo-member.html</a>
114	国内	アカデミア	鹿児島 TLO	日本	<a href="http://www.ktlo.co.jp/">http://www.ktlo.co.jp/</a>